

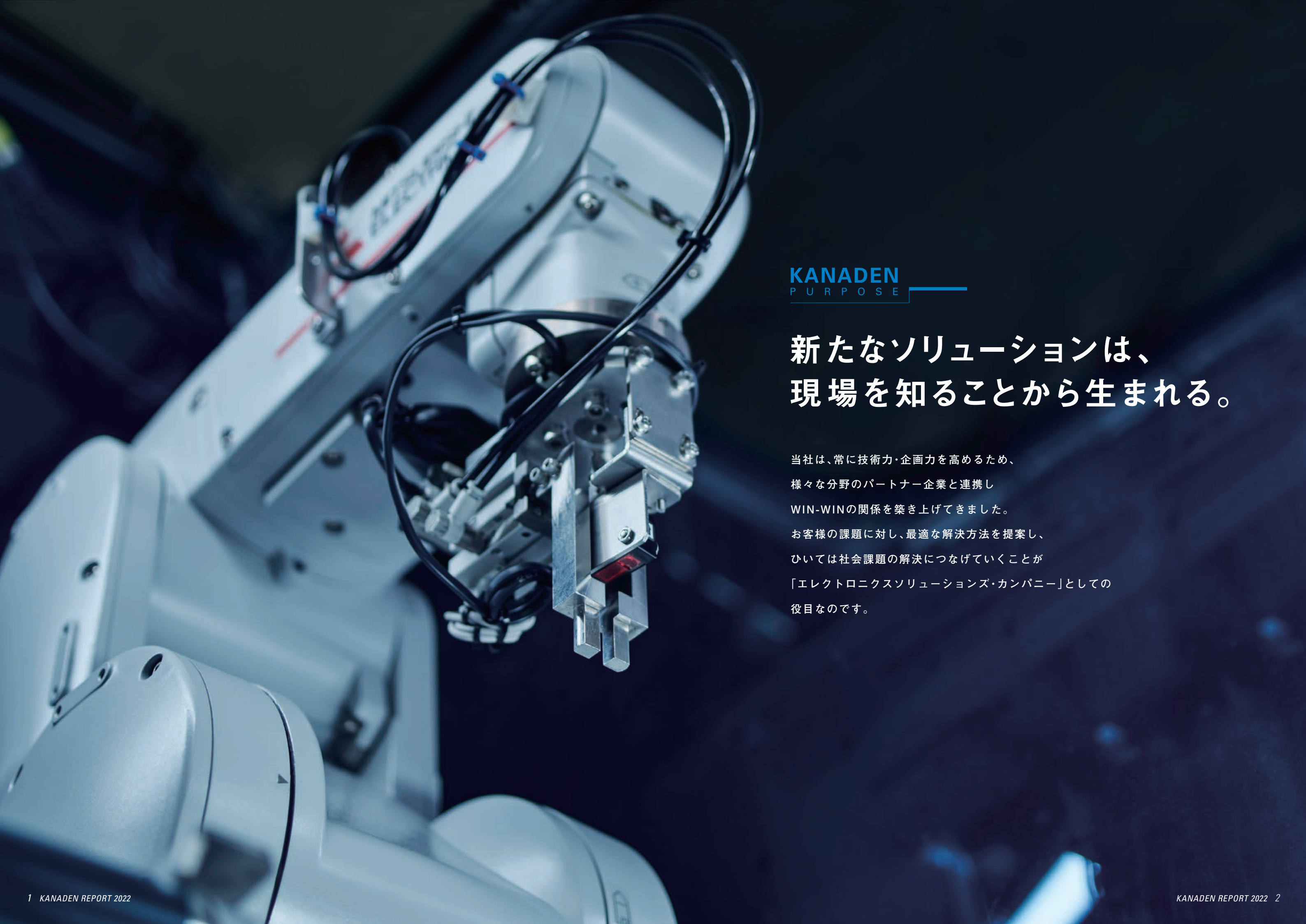
Electronics Solutions Company

KANADEN



KANADEN REPORT

2022



KANADEN
P U R P O S E

新たなソリューションは、 現場を知ることから生まれる。

当社は、常に技術力・企画力を高めるため、
様々な分野のパートナー企業と連携し
WIN-WINの関係を築き上げてきました。
お客様の課題に対し、最適な解決方法を提案し、
ひいては社会課題の解決につなげていくことが
「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」としての
役目なのです。

持続可能な社会は、 チャレンジから生まれる。

当社は、環境・社会・ガバナンスの視点から、
企業価値向上と持続的成長を実現していきます。

環境については、環境負荷の低い製品の販売や

お客様の設備全体の効率化を実現するソリューションを提供しています。

社会およびガバナンスについては、コーポレートガバナンスを強化し、

健全で透明性の高い経営を実践するとともに、

全社員が高い倫理観を持ち、コンプライアンスの徹底を図っています。

社会課題やニーズを先取りしてソリューションを提供することは

当社の存在意義であり、SDGsの目指す持続可能な社会づくりに貢献していきます。

ビジネスモデル

技術を生み出す力で、社会の健全な発展に貢献していきます。

お客様を最も知るベストパートナーであり続けるため、パートナー企業やグループ内の連携を強化し、高付加価値なオリジナルソリューションを創出していきます。社会の変化に柔軟に対応し、社会課題の解決に貢献することで、持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」を目指します。



社会課題の解決につながるソリューションの開発・提供を推進



Contents

1. 価値創造ストーリー

ビジネスモデル	5
グループ理念と歩み	7
トップメッセージ	9
カナデンの価値創造モデル	15
カナデンの基盤—8つの強み—	17
カナデンの重要課題	19

2. 成長戦略

事業活動を通じた社会課題の解決	21
社会課題の解決に向けた カナデンのアプローチ	23
セグメント別戦略	27
特集① カナデン デジタルトランスフォーメーション	31
特集② ソリューション提案力の向上と 人材育成	33

3. 成長を支える仕組み

カナデンのサステナビリティ	35
コーポレートガバナンス	41
社外取締役メッセージ	48
コンプライアンス	49
リスクマネジメント	50

4. 会社情報

財務情報	51
グローバルネットワーク	53
株式・株価情報	55
会社概要	56

グループ理念と歩み

これまでも、これからも。
使命を貫き、社会とともに歩んでいきます。

グループ理念

Mission

カナデンの使命

— 私たちは何のために存在しているのか —

よきものづくりに支えられた健全な社会の発展

Vision

カナデンのビジョン

— 私たちはどこに行こうとしているのか —

お客様を最も知るベストパートナー

Value

カナデンの基本となる
価値観・行動指針

— 私たちは何を大切に考えるのか —

お客様に喜ばれ社会に役立つ 健全経営／技術商社／お客様企業価値の向上

誠実に正道を歩む 公明正大な経営／環境経営／自由闊達な組織風土

挑戦と革新 多様な人材育成／個人・組織の成長／品質向上

電気機器から家電まで
幅広く高度経済成長に貢献戦後復興の中、工作機械や計測機器の電気機器から
扇風機等の家電まで様々な機器を取り扱い、
日本の高度経済成長を支えました。エレクトロニクス製品の
普及を通じて
高度経済成長を支える1907年
創立売上高
247 億円

1970年

エレクトロニクス商社として
日本の基幹産業の発展に
貢献売上高
598 億円

1985年

エレクトロニクス技術商社として
確かな技術のコーディネートで
産業界の技術革命に貢献エレクトロニクス商社として
時代のニーズに合わせた取り組みを推進ものづくり産業が急速に拡大する中、当社は家電事業の分離やメーカー機能からの脱却により
商社機能に軸足を移しました。単なるモノ売りではなく提案型の営業スタイルが求められるようになり、
お客様からご相談いただけるエレクトロニクス技術商社となることを目指しました。

確かな技術のコーディネートでお客様企業価値の向上に寄与

IT技術の進展と同時に省エネ需要も高まり、当社はソリューションの強化や環境商材への
取り組みを進めました。また、海外展開にも力を入れ、香港、シンガポールに続き、
上海にも拠点を設立し、販売エリアの拡大を進めました。

エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして社会の持続的な発展へ

日本では高齢化社会が進行している中、当社は省人化や自動化によるソリューションで社会課題の解決に貢献します。
エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして、SDGsへの取り組みを通じ、
さらなるお客様の企業価値向上につながる最適なソリューション提案を行い、持続的な成長を実現していきます。エレクトロニクスソリューションズ・
カンパニーとして
社会の持続的な発展へ売上高
1,008 億円

2021年

TOP MESSAGE

トップメッセージ

「組織力を総動員した
〝攻めの営業、への転換」

代表取締役社長 本橋 伸幸

新型コロナウイルス、ロシアによるウクライナ侵攻——
不透明感が増す中、今こそ2~3年先を見据え、
商社としての“原点”に立ち返る時

**コアビジネスから領域・エリアの拡大へ
先を見据えて地道な努力をする時期**

カナデングループを取り巻く事業環境は、加速度的に変化しています。2021年の夏以降は、半導体関連を中心にモノ不足が深刻化し、当社グループの業績にも大きく影響しました。これに加えて、今般のロシアによるウクライナ侵攻で、資源や原材料の価格高騰が起こっています。ニッケルやアルミといった原材料は、我々のビジネスに直結する製品に多く使用されているため、今後も主力製品の値上げが続く覚悟は必要となります。

こうした厳しい事業環境だからこそ、当社グループは商社であるという“原点”——そして「よきものづくりに支えられた健全な社会の発展」という使命に立ち返らなくてはなりません。今は、新型コロナなど様々な危機を踏まえた2~3年先を見据えつつ、来るべき時に備えて地道な努力をする〈仕込みの時期〉といえるでしょう。“原点”に立ち返りながら、ピンチをチャンスに

変えるための多様な取り組みを実践していきたい——
こう思いを新たにしているところです。

当社のお客様である国内製造業では海外進出が加速する中、少子高齢化や人口減少といった背景も相まって、当社も海外での事業展開を強化・拡大していかなければなりません。当社はASEAN地域を対象にFA分野を中心とした拡大を図ってまいります。

一方、競合他社が半導体分野を軸に事業を展開している中にあっても、ものづくりに携わる当社グループは4つの事業領域を推進することで、一つのセグメントに偏らない“4本足歩行”で事業を展開していきます。

半導体産業が好調の中、まずFAシステム事業では、少子高齢化の進行に合わせて自動化需要をキャッチアップしていきます。次に、ビル設備事業では空調やLEDをはじめとした省エネルギーに、インフラ事業では、「安全・安心」をキーワードにビジネスチャンスを見出していきます。また、情通・デバイス事業では、カメラがセキュリティ分野から画像解析分野への広がりを見せています。また、今後も拡大が見込める電子医

TOP MESSAGE

療装置の分野に加え、介護分野への新商材開拓ビジネスに広げていくという展開もあり、こうした動きを加速させていきます。

このように、コアビジネスが変わることはありませんが、周辺領域への横展開でビジネスが広がっています。中期経営計画「ES・C2025」（2021年度～2025年度）では、当社の事業領域において社会課題とSDGsがリンクしており、当社の既存ビジネスは、どれもSDGsに紐付けられています。私たちの事業が社会の課題解決に貢献しているという意識を社員が持つことが重要で、各人のモチベーションを上げていく——そういった仕組みをつくっていきたいと考えています。

新たなビジネスの芽を育て

期待できる分野に経営資源を集中する

2022年3月期は、コロナ禍とモノ不足によって、様々な問題が顕在化した一年でもありました。市場環境の急激な変化への対応が難しかった局面もあり、4事業の業績は濃淡が顕著に表れる結果となりました。インフラ事業は、厳しい事業環境下だったにもかかわらず、計画値を上回る健闘をしました。その一方で、

FAシステム事業は、もう少し伸長できたのではないかと考えています。

中期経営計画の重点施策のうち、戦略的投資に関しては、具体的な案件はありましたが成約には至りませんでした。ただ、これまでとは異なり、確かな手応えを感じています。本気で取り組んでいる当社の姿勢に対して、外部の見方も変わってくるはずであり、まずはM&Aの実績を作ることを目標に取り組み、売上規模や事業規模の大小にかかわらず成約に結び付けることが肝要です。そうすることで多くの情報を得ることが可能となり、戦略的投資の加速度的な実現に結び付けていきます。

次に海外事業の拡大については、中国、香港はコロナ禍など事業環境として厳しい状況が今後も続くと考えています。翻ってASEANでは、シンガポール、ベトナム、タイを中心に成長を続けています。自動化における需要の拡大が見込まれ、半導体関連も期待できる市場であり、カナデングループの事業拡大にとって海外事業は強力なエンジンになるでしょう。

さらに、社会の課題解決を図るべく成長性が高い分野への取り組みも強化しています。業務の効率化をはじめ、医療・福祉、社会インフラ、環境ビジネスといっ

た分野への積極的な進出を促進します。これまでになかったチャレンジをするという“土壌”をつくることで、新しいビジネスの芽を育ててまいります。

しかしながら、総花的に取り組むのではなく、期待できる分野へ資源を集中させながら、利益貢献という視点で撤退の判断も迅速に行っていく所存です。

DXと組織再編の両輪で
「攻めの営業」を加速

「カナデンDX（デジタルトランスフォーメーション）」の進捗については、部門によってまだ様々ながらも、かなり浸透していると実感しています。また、デジタルマーケティングといった昨年度からの取り組みでも、目に見える成果が出ています。カナデン製品サイトの立ち上げをはじめ、今年の4月にはインサイドセールスの専門チームを組み、当社の強みである対面営業にプラスとなるDXを使った新たな営業スタイル構築への第一歩が踏み出せました。また、基幹システムの導入完了を契機に、情報の即時性・共有化、分析手法、生産性などの向上を図りつつ、従来のやり方にとらわれない営業スタイルの革新によって「攻めの営業」に転じてまいります。

他方、組織再編では、「ソリューション技術本部」に「ソリューション営業部」を新設しました。大手製造業であるエンドユーザーのお客様と多くのお取引をさせていただいているという当社の強みと業績拡大のポテンシャルを十二分に発揮すべく、セグメント横断的な提案力のある専門チームをつくり、「攻めの営業」を加速させてまいります。

ガバナンスの着実な進化と
人的資本の強化に注力

持続的成長を支える体制の強化という観点から、引き続きコーポレートガバナンスの向上に取り組んでいます。その一環として、指名・報酬諮問委員会の委員長を社外取締役が担うことといたしました。これによって、より客観性・透明性の高い経営体制を深化・進化させてまいります。

また、ダイバーシティの観点では女性取締役の増員があげられます。昨年は、ICTの知見に長けた社外取締役の参画があり、カナデンDXの推進に非常に有益な提言をいただきました。今年は、M&Aで豊富な経験や実績を有した弁護士が社外取締役に選任され、当

KANADEN

「変わらない組織では生き残れない。
経営陣と社員の“自己変革”にスピード感を。」



TOP MESSAGE

社の戦略的投資における方向性への助言等を期待しています。こうした多様性を内包する努力を積み重ねることで、取締役会での議論を活性化させ、ひいては「多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり」につなげていかなければなりません。

加えて、総合職・管理職における女性の積極的な採用・登用も進めています。これを後押しすべくジェンダーの視点に立った研修制度・人事評価制度・育児休業制度などにも取り組むとともに、多様な人材が能力を十二分に発揮できるよう、人事制度改革では社員が公正に評価される仕組みづくりに注力してまいります。

人材育成については、若手社員の登用、ミドル層の意識変革、ソリューション人材の育成に力を入れています。

す。社内の経験豊かなリソースをフルに活かした技術者の増員はもとより、キャリアを有する外部人材の採用も行っています。“異文化”を取り入れることで相乗効果を生み、ひいては組織の活性化につながるよう期待しています。

変化が激しい時代において、イノベーションを起こしていくためには、経営陣はもとより社員一人ひとりがどれだけ自己変革を起こし、これに対応できるのか——これが核心ではないかと思えます。時代の変化に対応できる組織力をいかにつくるかという点に注力し、変わらない組織では生き残れないという危機感を持ちつつ、地道ながらもいかにスピード感を出していけるかが重要です。

これまでにない成果を追求し 改革を進めていく

経営課題に対応した企業価値の向上を図るべく、営業スタイルの変革、新規開拓部門の新設、財務情報・非財務情報の透明性ある開示など、さらなる向上に努めながら、これまでになかった取り組みを目に見える成果として示していきたいと考えています。ステークホルダーの皆様におかれましては、改革を進めていく過程にあるカナデングループに対して、ご期待いただきながら、長期的な視点から温かく見守っていただきますようお願い申し上げます。



中期経営計画「ES・C2025」(2021年度～2025年度)

基本方針 SDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決に貢献し、 持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となる

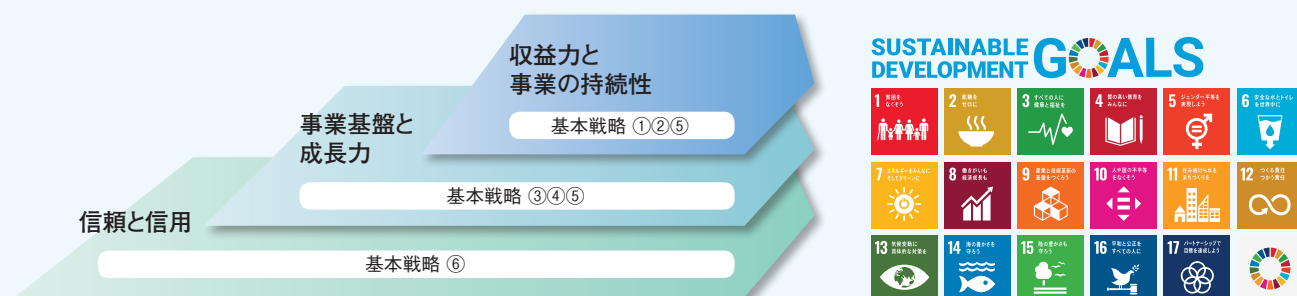
- グループ理念「お客様を最も知るベストパートナー」の実践
- 成長性に重きを置いた戦略の実行と、必要な経営資源を積極的に投入する
- 高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る

基本戦略

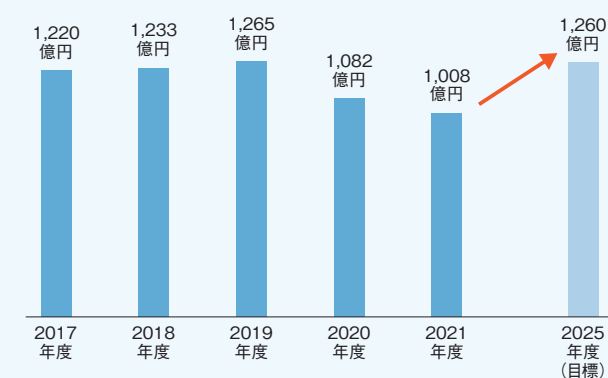
- ① 「深化・進化」による競争力の強化
- ② 社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化
- ③ カナデンDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- ④ 多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり
- ⑤ 戦略的投資政策の実行
- ⑥ 公明正大な経営

エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー

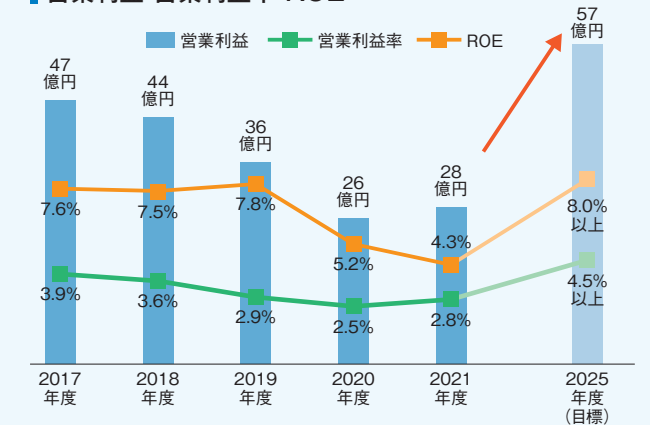
中期経営計画で掲げている「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」は、SDGsの達成につながる製品、システムやサービスの開発、販売によって、従来の製造業、建設、流通、鉄道等の既存事業にとどまらず、新市場の開拓や、新たなビジネスチャンスを生み出し、カナデンブランドの向上と社会課題の解決につなげていきます。



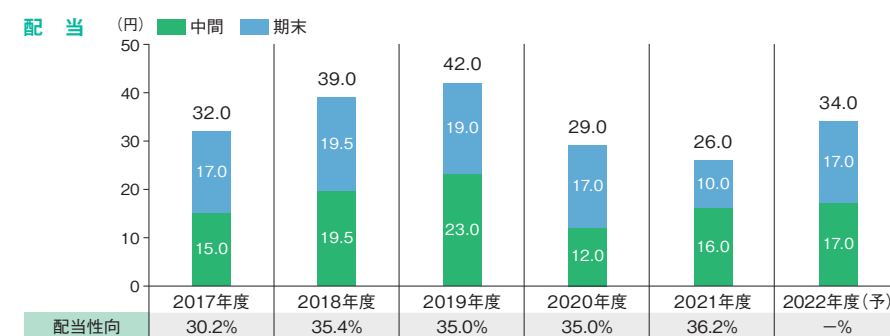
売上高



営業利益・営業利益率・ROE



配当



配当方針

当社は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、連結配当性向35%を基準指標に、安定した配当の維持継続に努めます。

カナデンの価値創造モデル

創立から115年にわたる事業活動の中で培ってきた8つの強みを活かし、SDGsへの取り組みを通じてお客様の課題、そして社会の課題を解決することで持続的な成長を実現できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指しています。

社会課題

- 社会インフラの維持
- テクノロジーの有効活用
- 労働人口減少への対策
- 気候変動への対応

8つの強み

- 良きお客様に恵まれて
- パートナー企業の存在
- 誠実な社員
- ソリューション
- 115年の歴史
- 安定的な財務基盤
- 幅広い事業領域
- グループ理念

戦略的投資

事業基盤強化

サプライチェーンとの共創

ダイバーシティの推進

従業員エンゲージメント

信頼と信用

- 脱炭素社会への貢献
- コンプライアンスの徹底
- ガバナンスの高度化
- 強固な情報セキュリティ

社会課題解決アプローチ

産業の効率化

QOLの向上

新領域の挑戦

競争優位性の向上

DXの推進

FAシステム

ビル設備

事業部横断によるソリューションの進化

情通・デバイス

インフラ

ソリューション人材の登用と育成

AI・IoTの活用

グローバルネットワークの構築

海外展開の加速

社会インフラの高度化

クリーンテクノロジーの応用

エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー

カナデンと社会の持続的な成長



カナデンの基盤—8つの強み—

01 良きお客様に恵まれて

お客様からの信頼が 新たなビジネスを生む好循環に

当社の一番の強みは、いつの時代も素晴らしいお客様に恵まれてきたことです。お客様から信頼を得ることで、また新たなビジネスにつながっていく。そうした好循環を維持しながら、お客様とともに成長してきました。

お客様にとっての“ベストパートナー”であり続けることを目標とし、お客様の企業価値向上を念頭に置いた企業活動をこれからも続けていきます。



02 パートナー企業との存在

パートナー企業から知恵をお借りして WIN-WINの関係を築き上げる

お客様にソリューションを提供する際、当社に力を貸して下さるメーカー様や販売店様、エンジニアリング会社様を「パートナー企業」とお呼びしています。

お客様からのご要望に応え、さらには社会課題の解決を図るために、何が必要なのかを追求しながら、パートナー企業の“知恵”をお借りすることで、当社の仕事は成り立っています。互いに、WIN-WINの関係でいられるよう、これからもパートナーシップの強化に努めていきます。



03 誠実な社員

技術への情熱と高い人間力を持つ誠実な社員が カナデンの原動力

当社は商社でありメーカー機能を持たないため、自らお客様の求める製品を作ることはできません。そのため、お客様のニーズを捉え、最適な提案をする「人材」が重要な要素となります。お客様とパートナー企業をつなげる高いコミュニケーション能力と、技術に対する飽くなき情熱を持つ「人間力が高い人」が課題解決のソリューションを生み出します。このような人材が当社のコアを形成し、企業価値を高める原動力となっています。



04 ソリューション

技術を生み出し 最適なソリューションを提案する力

当社が目指すエレクトロニクスソリューションズ・カンパニーの仕事とは、パートナー企業と当社の技術・ノウハウを結集し、お客様にとって最適な技術を生み出し、高付加価値なソリューションを提供していくことです。お客様の企業価値向上を図るための提案ができる技術力を身に付け、お客様のベストパートナーであり続けます。



05 115年の歴史

お客様とともに走り続けた115年 非常時の臨機応変な対応にも支えられて

1907年創立の当社が、長期にわたって事業を継続してこられたのは、素晴らしいお客様と継続して取引をさせていただけたからこそです。お客様が新たなビジネス領域に進出する際は、当社も仕事に限界を作らず、ともに進化し続けてきた結果、創立から115年が経過しました。戦禍や災害なども経験し、非常時の臨機応変な対応も当社の基礎をしっかりと支えてきました。先人たちの築いてきた長い足跡の上からこそ、カナデンの“今”があるのです。

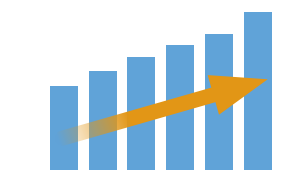


06 安定的な財務基盤

“堅実性”と“成長性”を併せ持った健全経営で 世界的な経済危機も乗り越える

当社の財務状況は、四半世紀にわたり安定し続けており、業界内きっての健全経営企業であるという自負があります。

特に自己資本比率は50%以上をベースラインとし、この数値目標を厳守してきました。これまで世界全体の経済状況が大きく揺らいだ際においても、その時々状況をうまく見極め環境変化に順応する力があり、苦しい時代を乗り越えて来られたのは、“堅実性”と“成長性”を併せ持った健全経営の賜物です。



07 幅広い事業領域

常に時代の先を読みながら 取り組んできたコア事業

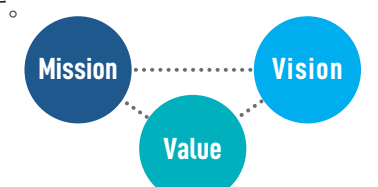
当社には、長年培ってきた幅広い事業領域があります。工場オートメーション化等を担う「FAシステム」、ビルにテクノロジーを駆使した最新設備を導入する「ビル設備」、公共交通システムをはじめとした社会インフラ構築を担う「インフラ」、情報通信や半導体・デバイス分野に新しい技術を取り入れる「情通・デバイス」です。また、各事業領域の複合的なソリューションの創出で、その時々ニーズにあったビジネスを展開しています。



08 グループ理念

社員の意識の中で “生きたメッセージ”となっている理念

当社のグループ理念は、創立100周年を機に一新され、今のかたちとなりました。お客様のことを一番に考え、まとめられた言葉の数々は、カナデンの名を背負って働く全社員の心にしっかりと浸透しています。理念は社員の意識のなかで“生きたメッセージ”となり、社員一人ひとりの行動指針となっています。ひいては、お客様やパートナー企業に対する思いをさらに強くし、互いの信頼関係をより強固なものにすることで企業としての団結力を生んでいます。



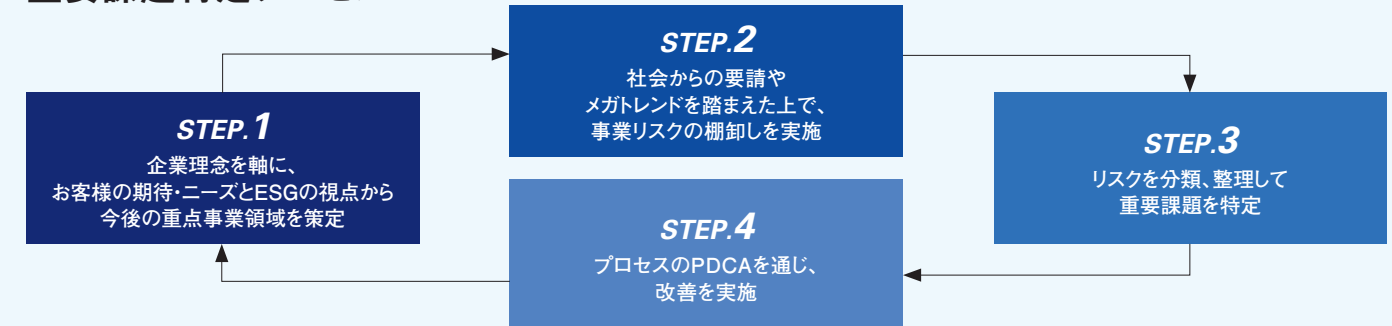
カナデンの重要課題 Key Issue

当社のグループ理念の一つである「よきものづくりに支えられた健全な社会の発展」を実践し、持続的な成長を続けていくために、重要課題（Key Issue）を特定しました。気候変動の影響による自然災害の激甚化や労働力不足などの社会課題における当社のリスクと機会を抽出し、企業価値向上につなげていきます。

重要課題の考え方

社会・ステークホルダーにとって重要であると同時に、当社経営にとってインパクトが大きい社会課題を経済的側面と社会的側面に分けて抽出した後、企業価値向上に対し成長の基盤となるものから成長のドライバーとして積み上げています。一つ一つの重要課題の積み重ねでカナデンブランドの向上と社会課題の解決に寄与します。

重要課題特定プロセス



事業の成長 に関わるKey Issue

- 産業の効率化 少子高齢化社会における労働人口が減少している中、自動化ソリューションの提案により産業の生産性向上を図る。
- QOLの向上 放射線治療装置やAIカメラ、空気清浄機などの医療・感染症対策の提案により快適な生活環境の創造に取り組む。
- 社会インフラの高度化 システム・ソリューションを用いて安全で快適な社会基盤づくりに貢献する。
- クリーンテクノロジーの応用 新たな環境技術を用いて脱炭素社会の発展やGHG排出量の削減へ寄与する。

競争優位性の向上 に関わるKey Issue

- DXの推進 社内システムの刷新により業務の効率化と情報の共有、そしてパートナー企業とのコンソーシアムの創造を図る。
- ソリューション人材の登用と育成 ソリューションに長けた人材の登用と育成の強化により提案力の底上げを図る。
- AI・IoTの活用 高度デジタル社会において、技術力の強化により、新たな価値を提案する。
- グローバルネットワークの構築 海外関係会社との連携を強化し、より幅広い地域への価値提案を図る。

信頼と信用 に関わるKey Issue

- 脱炭素社会への貢献 気候変動への対応に関する情報開示を充実させるとともに、脱炭素社会の発展に取り組む。
- コンプライアンスの徹底 「誠実に正道を歩む」の基本方針のもと、各委員会の機能強化とともに、グループ全体のコンプライアンスを向上する。
- ガバナンスの高度化 高い透明性の確保と開示の充実を図ることにより、グループ全体のガバナンスの徹底を推進する。
- 強固な情報セキュリティ 情報漏えいや外部からの侵入に対応する高いセキュリティレベルを維持するとともに、社員への教育と周知に取り組む。

事業基盤強化 に関わるKey Issue

- サプライチェーンとの共創 サプライチェーンにおける品質保証・労働環境向上に取り組む。
- ダイバーシティの推進 人事ポリシーに沿って、働きがいと成長の好循環を実現する施策を実施する。
- 従業員エンゲージメント 働き方改革の取り組みや健康経営の推進を通して社員のモチベーションアップを図る。

Key Issue

Key Issue

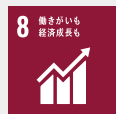
事業活動を通じた社会課題の解決

当社の事業は、4つのセグメントで構成されています。各々のセグメントの中で専門的な技術をもとにした製品の組み合わせや、事業を横断した複合的な技術の組み合わせにより、新たなソリューションを生み出しています。

ターゲットテーマ

産業の効率化

少子高齢化による労働力人口の減少が大きな社会課題となる中、ロボットなどのFAシステムを用いたソリューション提案により、作業負荷の軽減と自動化・省力化に取り組んでいます。グループ会社やパートナー企業との協業により、より一層ソリューション提案力を高め、生産現場の生産性向上に貢献します。



QOLの向上

放射線治療装置や介護システムの提案で長寿社会における心身の健康増進と福祉の充実に取り組んでいます。終息が見えない新型コロナウイルス等の感染症対策として、AIカメラや空気清浄機をはじめ、感染症対策の商品も取り扱っており、AI・IoTといったソリューションを用いて、身の回りの生活を便利で暮らしやすいものへと発展させていきます。



社会インフラの高度化

自治体向けに気象災害に対するバックアップ電源設備や放送システムといった防災・減災設備の提供や、重要な移動インフラである鉄道事業者向けに受変電機器や無線機器、情報装置の提供により安全・安心な社会インフラの構築に取り組んでいます。当社のシステム・ソリューションを用いて安全で快適な社会基盤づくりに貢献します。



クリーンテクノロジーの応用

当社は「環境経営」を重要な経営課題の一つと位置づけ、企業活動のあらゆる面において、持続可能な社会の発展のため、地球環境の保全と調和に取り組んでいます。エネルギー資源枯渇やGHG排出など気候変動に伴う環境課題に対して、当社のソリューションを通じて、脱炭素社会の発展やGHG排出量の削減へ寄与します。



SDGsに資する事業横断によるビジネスの推進



FAシステム

■FA ■産業メカトロニクス ■産業システム

品質・生産性向上に貢献する自動化システムをはじめとするFA機器、微細加工に対応する放電・レーザ加工機などメカトロニクス商品、プラント設備に関する電気設備や、計装システム等を取り扱っています。



シーケンサ



総合生産制御システム



加工機



ビル設備

■設備機器 ■空調・冷熱機器

無停電電源装置、太陽光発電システムのほか、省エネ化を踏まえたLED照明、空調機器、住宅設備機器ならびにビルマネジメントシステムやエネルギーマネジメントシステム・ZEBソリューションを取り扱っています。



LED照明



特別高圧設備

業務用エアコン
(4方向天井カセット)

インフラ

■交通 ■社会システム

鉄道事業者向けに車両用電機品、受変電設備、情報通信機器を提供するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、太陽光発電設備やリチウムイオン電池を取り扱っています。



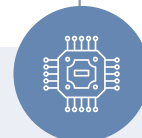
車両部品



LED道路照明器具



メガソーラー



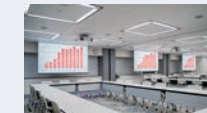
情通・デバイス

■半導体・デバイス ■情報通信

産業機器、情報通信機器、自動車等に不可欠な半導体、電子デバイス品、無線モジュールの設計・開発のほか、セキュリティシステム、AIと映像機器を活用したイメージングシステム、電子医療機器等を取り扱っています。



半導体



映像システム



放射線治療装置

Key Issue

社会課題の解決に向けたカナデンのアプローチ

Target Theme

産業の効率化

省力化

Our Approach

三菱電機製ファイバレーザ加工機自動仕分けシステム

精密自動化により作業負荷軽減を実現

少子高齢化により労働力人口の減少が深刻な社会問題となっています。生産現場でも人員確保が難しくなる中、当社のお客様である金属加工メーカーでは、多品種小ロット生産された重量のある製品を一つ一つ仕分けする作業によって、作業員に多大な負荷が発生。この問題を抱えていたお客様は、作業負荷を軽減しながら生産性を高めるために、設備の自動化を検討されていました。

このお客様の現場ニーズを長年つぶさに確認・把握してきた当社は、三菱電機様が当時開発を進めていた自動仕分けシステムの早期販売開始を促しながら、お客様に対しても発売後の導入や、補助金制度活用などを提案。本システムがリリースされるとお客様は導入を決断され、当社における本システムの初納入先となりました。

その後、本稼働を始めた自動仕分けシステムは期待どおり作業負荷軽減と省人化を実現し、お客様からも高い評価を獲得しました。今後も当社は、自動化・省人化といったソリューションの提案などを通じて、労働力不足に直面する生産現場の課題解決を支援していきます。



パレタイズ自動化

高負荷作業の自動化で働く社員の負担を軽減

クラウン・パッケージ様では社員が安心して働いてもらえるように認可保育園を経営し、活躍できる職場づくりを目指しています。その中で生産現場では製品を納めた大小様々な段ボール箱を社員がパレットに積み上げており、その作業負荷が課題となっていました。パレタイズと呼ばれるこの作業は一般的に一部ロボットで自動化されていましたが、大きさが異なる段ボール箱の整理作業は、従来のパレタイズロボットでは作業の自動化に対応できませんでした。

そこで当社は、三菱電機製ロボットを活用し、事前に扱う品物の大きさや形状に合わせて効率的な位置取りをシミュレーションして積み付けできる新タイプの構想を提案。ほどなくお客様から導入をご快諾いただき、パートナーのエンジニアリング会社とともに、工場内への施工や設定、調整作業、アフターフォローまで一貫対応しました。

現場作業の負荷を抜本的に軽減したこのロボットシステムは、パレタイズ工程において大幅な省力化を達成。また、ロボットの正確な動作を助けるため、段ボール箱をそれまでより丁寧に扱うようになるなど作業品質も向上したほか、働く社員たちの負担も大きく軽減しています。



Target Theme

QOLの向上

安心

Our Approach

AIカメラソリューション

感染対策と経済活動の両立を実現するAIの目

長引くコロナ禍にあって、「密」を回避したいというニーズが根強く残る中、当社はAIカメラによって特定エリアの混雑状況を可視化するソリューションを小売店やテーマパーク、イベント関連事業者などに提供しています。「そこで買い物をしたいけれど、混雑する時間帯は避けたい」といった消費者のニーズに応え、感染対策と経済活動を両立するソリューションです。カメラで撮影した被写体はアイコンに置換・匿名化し、プライバシー保護にも配慮しています。

長年におよび監視カメラの取扱実績を有する当社は、本ソリューションでも提案から施工、保守までワンストップで対応。場所やアングルなどカメラ設置に関する専門的な技術・ノウハウをはじめとする高度な現場力がその強みとなっています。

最近ではアフターコロナを見据えて、観光業界からの問い合わせも増えていますが、医療機関や金融機関ATMといった領域でも密回避へのニーズは依然高い状況です。こうした社会の要請に応えながら、当社は今後も人の目に代わって細やかな状況把握が可能なAIカメラの新たな用途開発に取り組んでいきます。



3D計測ソリューション

交通インフラの維持・安全確保と省力化を支援

コロナ禍で加速したりリモートワークの普及や人流抑制などによって、鉄道やバスといった交通事業者様の事業環境は一変しました。コスト削減が求められる一方で、鉄道事業者様にとって大きな負担となっていたのが、鉄道沿線機器の計測・点検に要する労力や危険な高所作業です。

鉄道車両装備品や列車無線装置などの機材供給を通じて、長きにわたり鉄道事業に関与してきた当社は、DXコンサルティング企業である富士テクニカルリサーチ様とともに3次元計測データ処理ソフトウェア（東日本旅客鉄道様・富士テクニカルリサーチ様の共同開発品）による鉄道設備計測ソリューションを大手鉄道事業者様に提案。本ソリューションは、3Dレーザースキャナが取得した点群データをもとにミリ単位の計測を可能にする自動モデリングで、計測業務の大幅な効率化・省力化を実現します。

鉄道事業者様のニーズに精通した当社と高い技術力をもつ富士テクニカルリサーチ様が連携したこの提案はお客様から高く評価され、安全確保と省力化の両立に向けて、導入計画が進んでいます。今後は駅業務の効率化に向けた駅員業務のICT化など鉄道分野におけるDX推進に寄与し、交通インフラの安全で持続可能な発展に貢献していきます。



線路の設備を自動でモデリング

Key Issue

社会課題の解決に向けたカナデンのアプローチ



非常用発電機

いざという時の電力供給を支える実績とノウハウ

台風や地震といった自然災害の多発を背景に非常時の電力確保に注目が集まる中、従来は関心がさほど高くなかった業界・業種も含めて、非常用発電機に対するニーズが高まっています。また、企業ITシステムのオンプレミス(自社運用)からクラウドへの移行拡大に伴い、大量のサーバーやストレージなどIT機器を設置するデータセンターも増加する中で、そこに不可欠な非常用発電機や無停電電源装置の需要も増大しています。

当社は、提案から販売、施工、保守までを網羅するワンストップの対応力を強みに、非常用発電機の取り扱いを拡大しています。BCP対策として導入を進める企業に加え、テレビ、電話、インターネットなど情報インフラ機能を集約した放送関連施設や、地域の防災拠点としての役割が期待される学校や高齢者施設への導入も増加してきました。

いまや生活のあらゆる場面に不可欠な電力供給は、現代社会における最重要インフラです。緊急時における電力確保の重要性がさらに高まる中、当社は変化するニーズに即応しながら、防災・BCPの取り組みに貢献していきます。



ビデオマネジメントシステム「Nx Witness」

精緻なビデオ監視で社会インフラの保守業務を刷新

道路や橋梁、上下水道といった各種社会インフラの老朽化が深刻化する中、保守の現場ではかつてないほど作業負担がかかっており、業務効率化やコスト削減へのニーズが高まっています。近年増加傾向にある豪雨発生の際、浸水被害防止の要となる下水道施設でも、人材不足や点検担当者の負担増大への対応は喫緊の課題です。

こうした課題の解決を視野に、当社は自治体の下水道を運用管理するお客様企業に対して、動態検知などの細やかな設定で精緻に監視するビデオマネジメントシステム「Nx Witness」を提案。人による巡回点検の時間と頻度を大幅に低減できる本システムは、自治体の下水道局からもその有効性を認められ、下水道関連施設数ヵ所でPoC(概念実証)が実施されています。

当社では今後の本格導入と、より広い範囲の下水道関連施設への導入推進を働きかける一方で、全国の自治体、そしてガスや電気、高速道路といったその他の社会インフラへの適用拡大にも注力。防災・BCPを支える社会インフラの維持・管理にさらに貢献していきます。



ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

無人店舗のZEB化で環境対策と感染対策に寄与

当社はゼロエミッションやカーボンニュートラルの実現などを目指す環境配慮型ソリューションを推進しています。その中で実質的なエネルギー消費をゼロにすることを旨とする建物「ZEB」の有用性に着目した当社は、ZEB実現に向けた業務支援を担うZEBプランナーの認証を取得。この動きに対して、パートナーである総合エンジニアリング会社から「金融機関に提案する小型無人店舗をZEBで実現したい」と協力を依頼されました。

そこで当社は、空調機器や照明器具、太陽光発電の各チームが連携しながら、建物仕様と機器性能とのすり合わせや、省エネ効果の測定などにトータルで対応。エンジニアリング会社と機器メーカーの間に立ってきめ細やかな調整作業も担いました。

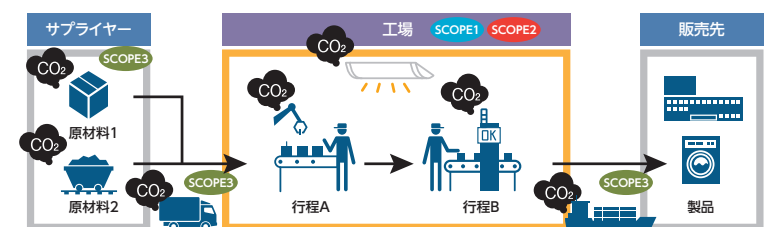
すでにパートナーのエンジニアリング会社には他の金融機関数社からも同様のZEB小型無人店舗の相談が寄せられています。長引くコロナ禍を背景に幅広い業界で感染予防策としての無人店舗へのニーズが高まる中、当社では、ZEBに対するさらなる需要の掘り起こしを図り、地球環境保全への取り組みを強化していきます。

CO₂可視化・削減ソリューションCO₂の可視化に加え、削減ニーズにも対応

日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」など、脱炭素社会の実現が求められる中、多くの企業では自らの事業活動を通じたCO₂排出量の算出・削減に向けた機運が高まっています。当社ではこうしたニーズに応え、脱炭素社会の実現に寄与すべく、東京ガス様が提供する国内トップシェアの工程監視構築ツール「JoyWatcherSuite」を核とするCO₂可視化・削減ソリューションを開発中です。

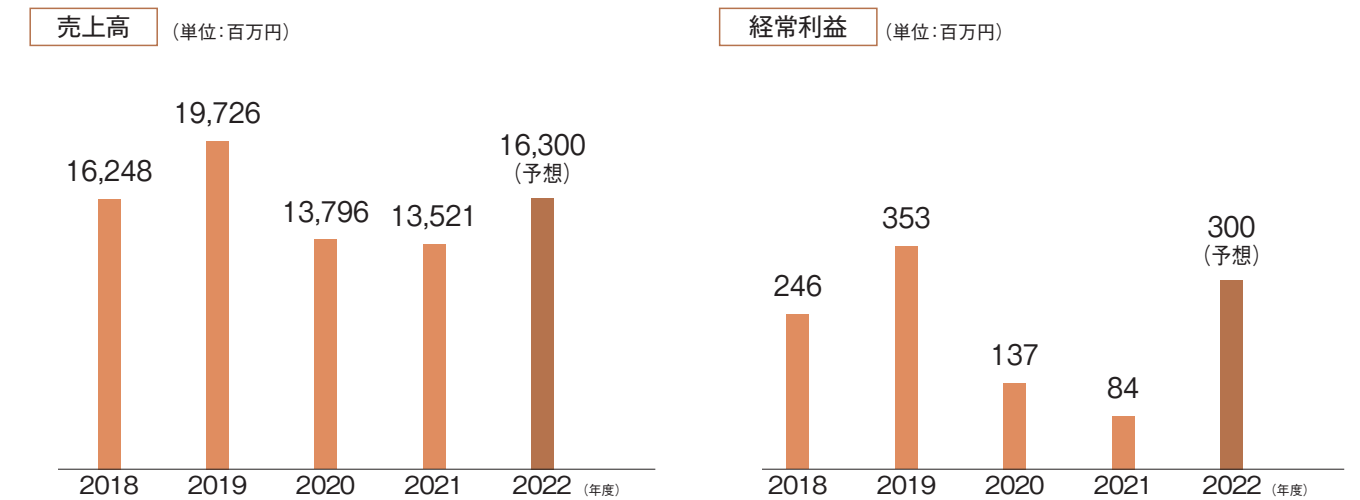
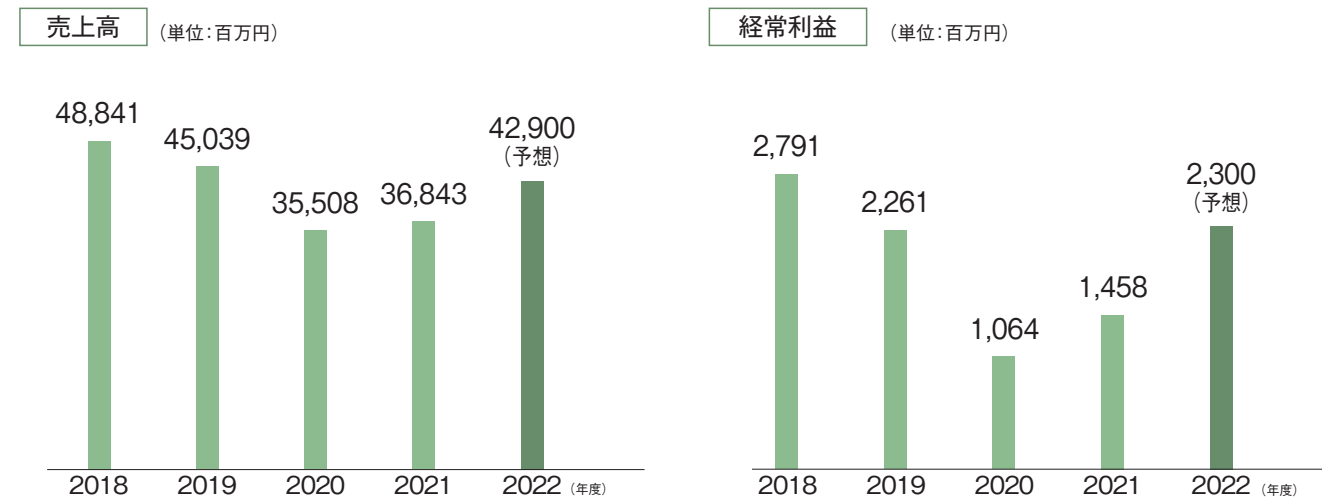
長年にわたって、当社はおお客様の生産設備における電力やガス、水道といったユーティリティの使用量の計測などを支援してきました。その実績とノウハウを活かして、単にCO₂排出量を可視化するだけでなく、各生産設備メーカーと連携しながら、お客様に対してCO₂排出量削減のための具体的な対策を提案できる点が当社の優位性です。

当社は、カーボンニュートラル関連など環境問題解決に寄与するソリューションの開発・提供に注力しながら、持続可能な社会の実現により一層貢献していきます。



Key Issue

セグメント別戦略



中期経営計画

1. **ソリューション提案力**を強化し、コンポーネントからソリューション、コンサルティングビジネスへの変革を図る
2. 蓄積した製造現場の知見に加え、**AI・IoT**等の新技術の活用や**自動化**提案によりお客様の課題を解決し、ものづくりの進化に貢献する
3. **国内外でのシステム対応力**強化に向け、パートナー企業との連携強化を図る

■ 今後の戦略と展望

製造業の進化に合わせて当社の提案内容もアップデートを続けており、自動化・省人化に加えDXへの関心も急速に高まっている昨今、お客様との深いコミュニケーション力や、真の課題を理解し、解決につなげる提案力が差別化の鍵となっています。このような環境下、2022年4月にソリューション営業専任部門を立ち上げ、業種別のマーケティングを強化して提案メニューを拡充し、潜在ニーズを先取りした提案をすることで未開拓領域の攻略を加速していきます。

機械装置用AIソリューション、IoTを活用したユーティリ

ティ監視、物流・搬送システム、食品・飲料向け計装システム、製造プロセスの監視技術を応用した脱炭素コンサルティングビジネスなど、当社の従来からの得意領域においてより技術的な優位性を付加し、業界内でのプレゼンスを高めていきます。

また、コロナ禍による活動制限の影響を受けて進捗が遅れていますが、国内で培ってきた自動化・省人化ソリューションの海外における需要は着実に伸長しており、海外関係会社やパートナー企業との協業により加速していきます。

中期経営計画

1. ビルマネジメントシステムの展開とZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)提案の強化を図り、環境負荷の低いエネルギー利用の普及を促進し**快適性の向上と消費エネルギーの抑制**を両立させる
2. 製品、システムの提案から工事、保守サービスを含め**一貫したソリューションの展開**強化

■ 今後の戦略と展望

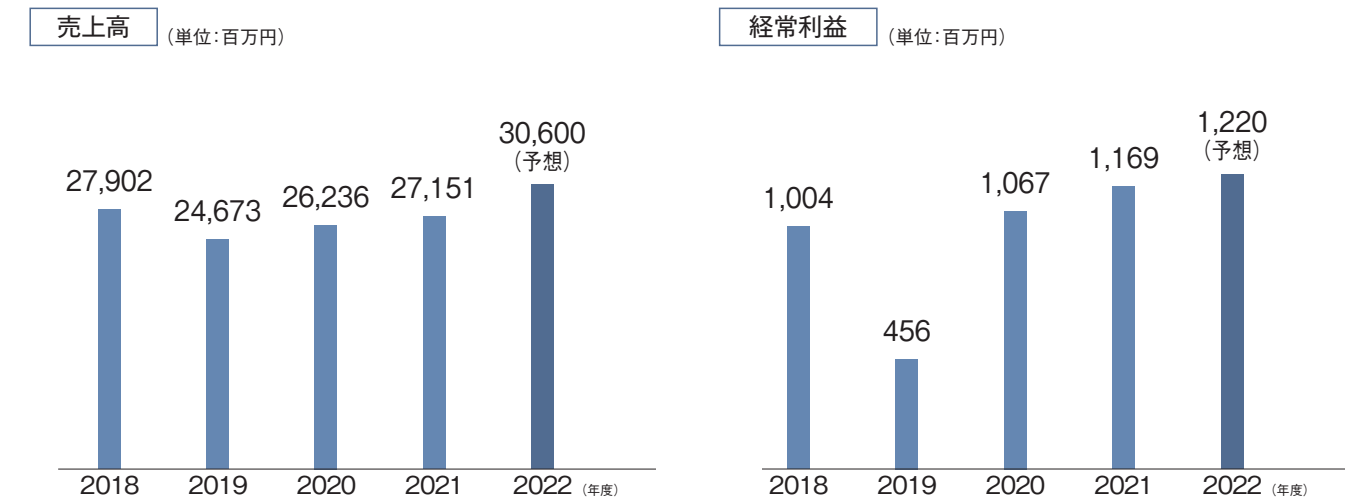
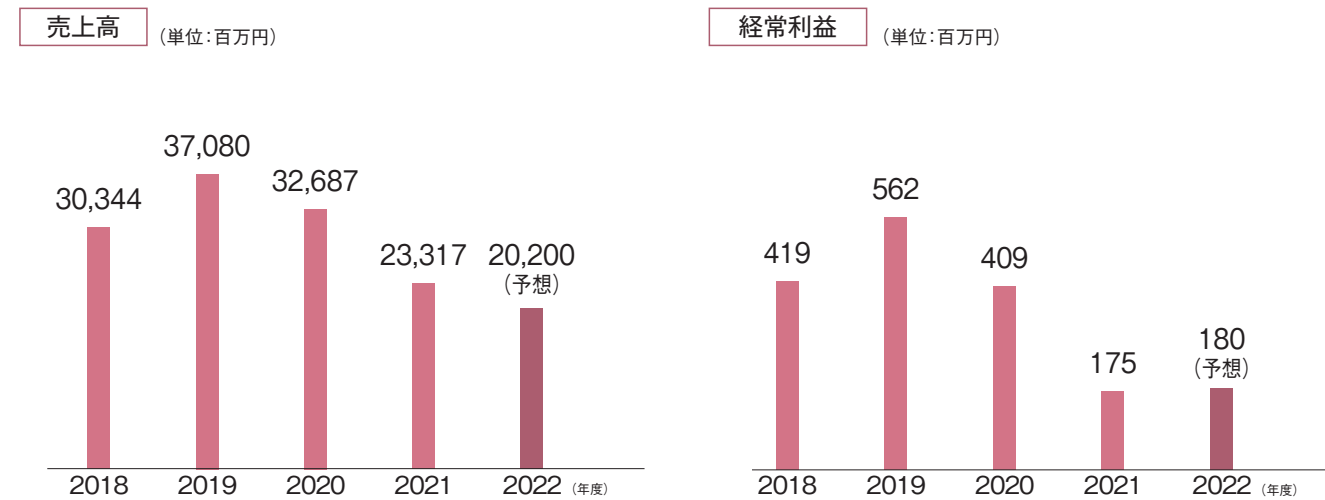
国内において新築需要は減少しているものの、脱炭素化や災害に強い持続可能な社会・産業インフラの構築に向けて電源や冷熱空調設備、照明などの高効率化や信頼性の向上は重要な役割を占めています。機器販売にとどまらず、これらを統合して管理するシステムの構築や、全体最適となる提案をするコンサルティングといった差別化により、未開拓市場の攻略と利益の確保に注力しています。また、ZEBプランナーの認証を活かし、お客様やパートナー企業との連携により当社がトータルシステムを構築できるスキームの確立を図っています。設備のライフサイクルを

一貫してお任せいただけるよう、国内関係会社のカナデンエンジニアリングと一体となって施工体制の強化やデータの共有による提案内容の高度化につなげていきます。

ASEANを中心とした海外においても高効率で環境負荷の低い設備機器の普及が加速しており、工事・保守を含めた提案ができる体制を強化しています。また、各地域の課題に応じた環境ソリューションの拡充にも注力しています。

Key Issue

セグメント別戦略



中期経営計画

- 社会インフラとしての「安全・安心・快適」を支え、進化させるという使命を果たし続けるとともに、交通・公共分野におけるお客様のビジネスモデルの変革に対応し、**従来の領域にとらわれないソリューション**提案の拡大を図る
- 気候関連災害や自然災害に備える**監視・防災・減災**ソリューションの提供により社会や産業の基盤強化に貢献する

■ 今後の戦略と展望

交通分野においては、大型投資の波やコロナ禍の影響はあるものの鉄道事業者の安全・安心・安定輸送に対する投資は継続しており、お客様の信頼に応え続けることで当社の特色ある事業領域として確固たる基盤を維持・拡大していきます。また、お客様サービスの進化や業務効率向上・作業環境改善へのニーズに応えるDX提案、鉄道事業者が運営する百貨店、駅ビル、ホテル等への提案領域の拡大などによって、お客様グループとの総合的な関係性を強化し、収益の安定化を図っていきます。

社会システム分野においては、気候変動による気象災

害の激甚化や地震などへの対策として、バックアップ電源設備や自治体向け防災情報システムなど、当社ノウハウを駆使した監視・防災・減災に役立つソリューションを推進しています。また、老朽化した道路関連設備の更新やEV充電スタンドの整備など、平常時にも役立ち、脱炭素化にも貢献する社会インフラの維持・進化にも注力しています。

中期経営計画

- 医療・介護・健康分野におけるデジタル技術を活用したソリューションの提供推進
- セキュリティビジネスから**トータルICTビジネス**への進化とデジタル分野への拡大
- IoTデバイスの進化や5Gの導入による、**データの新たな活用や連携**方法を可能にする商材の発掘、ソリューションの構築を目指す
- 自動車分野**への参入加速

■ 今後の戦略と展望

情報通信分野においては、AIを取り入れた画像処理技術の活用が製造業や商業施設など多様な場面で求められている中、当社ではソフトだけでなくハードを含めた映像システムの構築まで一貫対応できるのが強みです。お客様の潜在的な課題を察知して様々な切り口から解決策を提示できるよう、オリジナルソリューションの開発を含む提案力の強化に注力しています。医療関連では主力の放射線治療装置に加えて周辺の診断機器や設備機器の取り扱いの拡大を図っているほか、予防・介護領域も含めた総合的なヘルスケア事業の確立に向け、提案メニューの拡充や体制

強化を進めていきます。

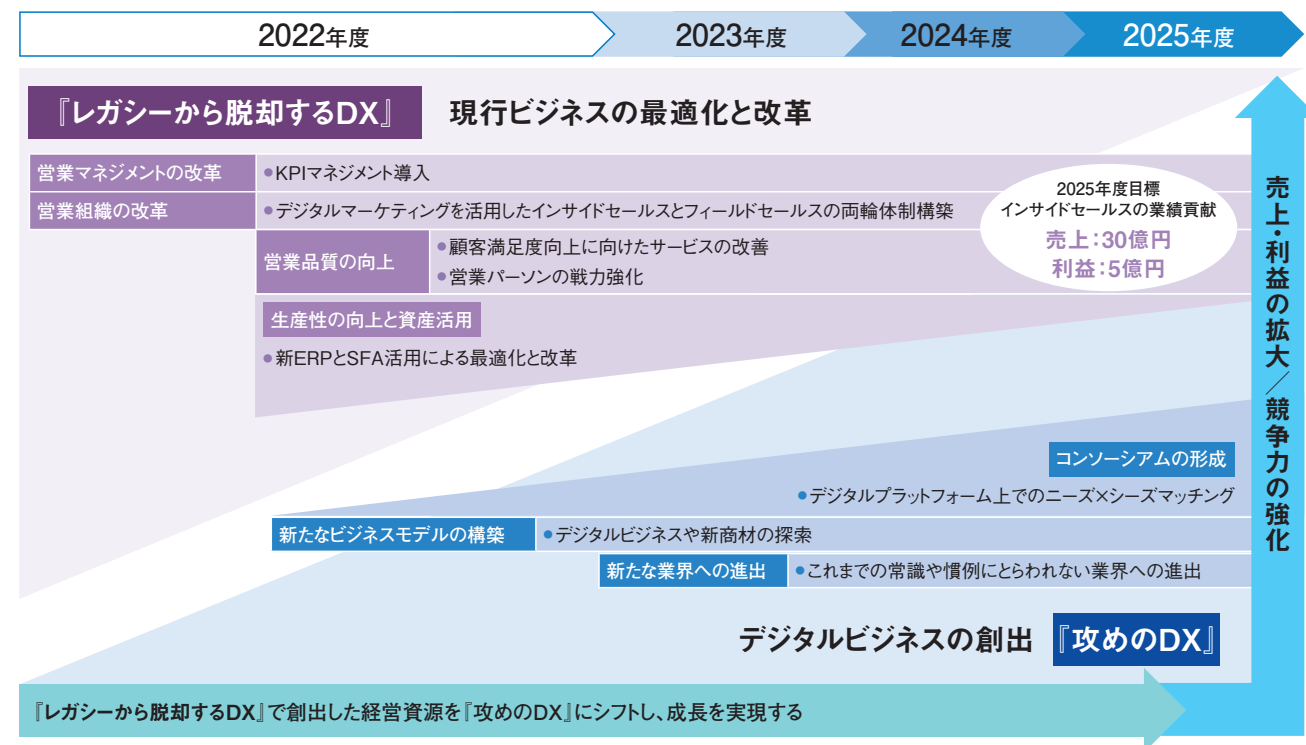
半導体・デバイス分野においては、IoT化やGX(グリーントランスフォーメーション)需要の世界的な増加を背景として市場が拡大しており、主力の産業機器、OA機器関連分野に対する提案商材の拡充に加え、空調機器、ヘルスケアなどへの領域拡大にも注力しています。自動車分野への参入については、メーカーとの協業強化や品質管理等の体制整備の効果もあり、着実に顧客開拓を進めています。また、市場のニーズにきめ細かく応えるモジュール製品の提案により、競合との差別化を図っていきます。

Key Issue

特集 ① カナデン デジタルトランスフォーメーション

中期経営計画「ES・C2025」で取り組んでいるカナデンDX(デジタルトランスフォーメーション)は、これまでのビジネスを最適化し、さらに改革を進める『レガシーから脱却するDX』と、それにより創出した経営資源を成長分野へシフトする『攻めのDX』を推進しています。『攻めのDX』で新たなビジネスモデルの構築や新分野への進出を図り、持続的な成長を実現させます。カナデンDXを通して、個人の強みを組織の強みとし現場力を高め、一層競争力を強化していきます。

カナデンDXのロードマップ



レガシーから脱却するDX

営業マネジメントの改革

営業マネジメント改革に向けKPIマネジメントを導入しました。既に導入済みのSalesforceを活用し、営業データの分析やAI技術の活用により競争力の強化を図ります。

営業組織の改革・営業品質の向上

デジタルマーケティングを活用したインサイドセールス部門の創設により、お客様との接点を多様化し、情報発信力や提案力の向上を図ります。

生産性の向上と資産活用

Salesforce活用による営業活動業務のデジタル化と営業稼働時間の拡大を図るとともに、SAP導入による事務作業の効率化を進め全社生産性の向上を図ります。さらにSalesforceとSAPを連携し、迅速な状況把握や意思決定が可能となる環境を構築します。

攻めのDX

コンソーシアムの形成

当社が長年培ってきた信用と実績をもとに、お客様とパートナー企業そして当社をつなぐ「カナデン・コンソーシアム」の形成を目指します。そしてコンソーシアムを支えるデジタル基盤“エコシステム”は、買い手・売り手が集い取引を行う次世代プラットフォームとして構築します。

新たなビジネスモデルの構築

生産性の向上により創出した経営資源を新規ビジネスや新たなサービスへシフトします。顧客情報や市場動向・アイデアを収集し、既存の事業にとらわれず新しい領域への進出を図ります。

製品サイトとインサイドセールスによる営業体制のDX化

カナデンDX推進に向け、2021年4月にデジタルマーケティング部門を創設し、同年11月にカナデン製品サイトを開設しました。

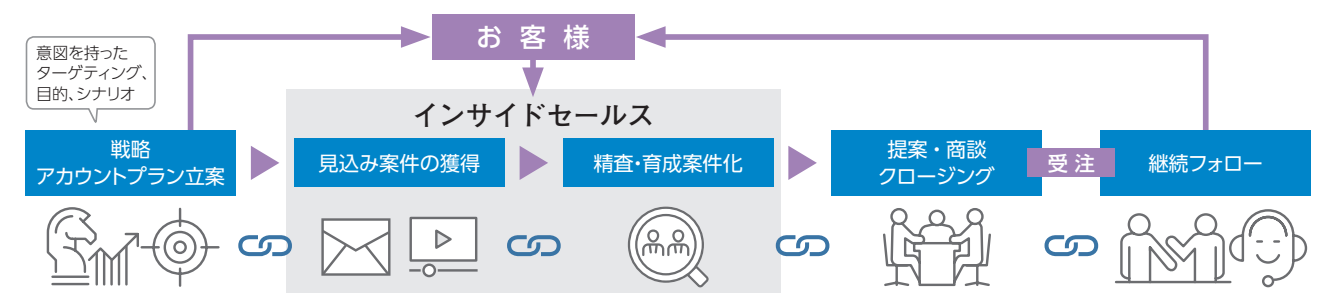
「製品サイト」では270社760製品を紹介し、製品動画も230本を公開するなど、お客様がより分かりやすく、使いやすい魅力的なサイトになるようコンテンツを拡充し続けています。

また、2022年4月よりインサイドセールス体制の強化を行いました。従来の営業プロセスを整理し、営業戦略・アカウントプランに基づいた営業推進体制を構築し、インサイドセールスとフィールドセールスを融合させたハイブリッドな営業スタイルの確立を推進します。

デジタルマーケティングを活用し、広くお客様からのニーズを集約することで、お客様の課題を解決する高付加価値サービスを提供します。



2021年に開設した「製品サイト」



カナデンDX効果創出策

KPIマネジメントの導入

カナデンDXの効果創出に向け、KPIマネジメント導入ワークショップを開催しました。KPIマネジメントによりこれまでの属人化された営業管理からの脱却を図り、全社で標準化された社内コミュニケーションを構築し、担当者の成功体験を蓄積しながら組織営業力の強化につなげていきます。



Key Issue

特集 ②

エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーを実現する

ソリューション提案力の向上と人材育成

中期経営計画「ES・C2025」の目標を達成するために、社会課題解決に向けた新たなソリューションの創出は不可欠です。競争力の源泉である人材の育成とパートナー企業との連携の強化を図ることでソリューション提案力の向上を図り、国内で進む労働人口の減少や環境配慮などの社会課題の解決に貢献します。

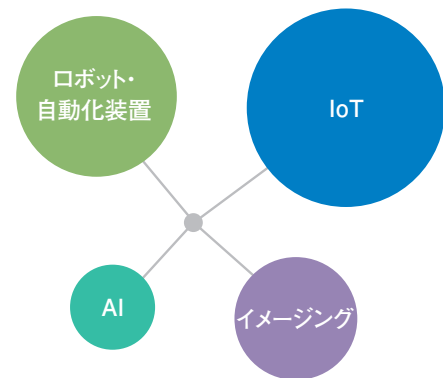
また、ソリューション部門の強化と部門横断で最新技術を結集することでトータルソリューション化を推進し、複雑化するニーズや課題に対応できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となります。

取り組み 1 技術力強化に向けた取り組み

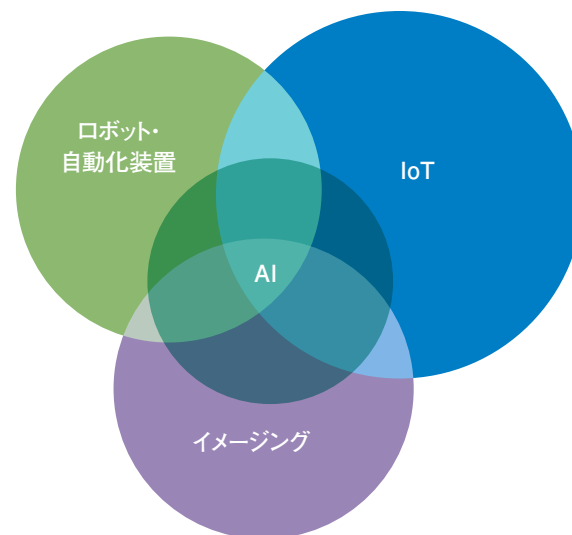
現在当社の保有技術は個々に点在していますが、各分野におけるソリューション人材の育成を通じた「スキルの拡充」と「技術の融合」により、トータルソリューション提案を推進していきます。

また、専門的な技術・知識を持つパートナー企業と連携することで、当社に不足しているスキルや知見を取り入れることにより当社のソリューション人材の強化を加速します。ソリューション技術本部の設立以来、Sierをはじめとするパートナー企業を増やしており、現在は195社と関係性を構築しています。今後は4分野（ロボット・自動化装置、IoT、イメージング、AI）における新規パートナー企業の開拓と、既存パートナー企業との関係性強化により、ソリューション提案力の強化を図ります。

現在：点在する技術



将来：目指す姿



各分野の強化と
技術の融合による
トータルソリューション化

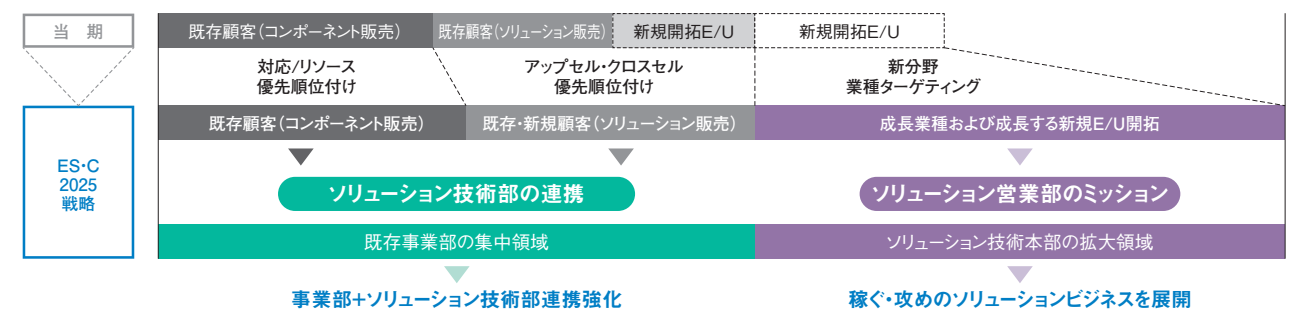
	ロボット・自動化装置	IoT	イメージング	AI
テーマ	労働者不足・品質問題解消による生産性向上	得意分野の深化・進化による収益性の向上	モノづくり現場の新たな映像ニーズの発掘	AI技術の獲得による次世代ビジネスの創出
課題	ロボット提案・営業技術体制の向上とパートナー企業の強化	新たなビジネス形態創出のためのIoTマーケティング戦略の立案	製造業系顧客ニーズの把握と映像ソリューションアイテムの拡充	AIソリューションアイテムの拡充と製造業系AI需要の開拓

取り組み 2 ソリューション営業部の設置

2022年4月に、ソリューション技術本部内にソリューション営業部を設置しました。

従来、各事業部門の中には新規開拓の専任部門がなかったため、既存のお客様対応のボリュームによって新規開拓活動、特に新たな業種への取り組みが停滞してしまうという課題がありましたが、このたび、ビジネスユニットによる制約のないソリューションを強みとした新規開拓チームを創設し、デジタルマーケティングやインサイドセールスも活用しながらターゲットに集中的にアプローチすることで、当社の事業領域の拡大を加速します。

■ソリューションビジネスの拡大イメージ



取り組み 3 ソリューション人材の育成

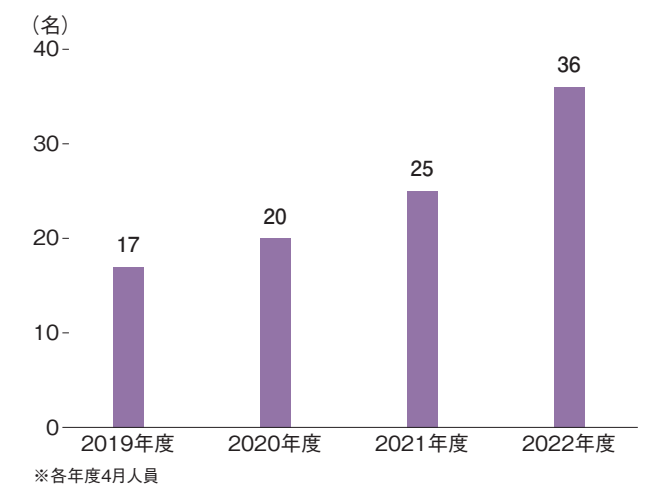
お客様の課題を解決するトータルソリューション提案ができる人材の育成を目的に、2019年度から技術教育セミナー“ソリューション塾”を開催しています。

ロボット・自動化、IoT、VMS（ビデオマネジメントシステム）など成長分野に関して、全国の営業部門から選抜した塾生を対象にセミナー研修とOJTの両輪でソリューション提案力の強化を図っています。年4回開催するオンラインセミナーではソリューション事例の提案やロールプレイングなど実践に役立つノウハウを教授しています。OJTではソリューション技術本部員が塾生のお客様に同行しサポートするなど、具体的な案件を通じてソリューション提案力の向上を推進しています。

ソリューション塾生の声



■ソリューション技術本部 人員推移



カナデンのサステナビリティ

当社グループは、「よきものづくりに支えられた健全な社会の発展」に貢献することを使命としています。その使命を遂行するにあたり、環境への配慮や地域社会とのつながり、事業を支える人材、これら課題への取り組みが必要不可欠です。

そこで当社では、「Environment（環境）」「Social（社会）」「Governance（ガバナンス）」を重要な経営課題として認識しており、事業活動のあらゆる面において「持続可能な社会の発展」に向けて、様々な取り組みを行っています。

サステナビリティ方針

私たちは、サステナビリティに対する意識を共有し、グループ理念であるミッション、ビジョン、バリューの実践を通じて、エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

1 SDGsへの取り組みを通じ、社会・環境問題の解決に貢献し、持続的な成長を実現します。

- 省エネ機器や再生可能エネルギービジネスの拡大により、低炭素社会、循環型社会の実現に貢献します。
- 社会インフラ事業や監視・防災・減災ソリューションを通じ、安心・安全な社会づくりに寄与します。

2 公明正大な経営の実践により、社会から信頼される企業を目指します。

- 適切なコミュニケーションを通じ、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えます。
- 法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を心がけます。

E 環境

- 脱炭素社会の貢献
- 環境保全活動

S 社会

- 地域社会の発展
- 従業員エンゲージメント
- 女性活躍推進

G ガバナンス

- コーポレートガバナンスの強化
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメント



社会の一員としての取り組み

WITHコロナ時代の感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議では、集団感染が確認された場所で共通する3条件として、「換気の悪い密閉空間」、「多くの人が密集」、「近距離での会話や発声」が示されており、このうち「換気の悪い密閉空間」を改善するための一つとして、「機械換気（空気調和設備、機械換気設備）を使用する方法」が挙げられています。

当社では、この「機械換気」に対応する商品として、天井から空気を24時間循環清浄する「循環ファン」など、新しい日常生活の「空気をキレイに保つ」ご提案をしています。自宅やオフィスに限らず、飲食店、美容・理髪店、コンビニエンスストア、学校、福祉・介護施設、ホテル・旅館、避難所など様々な場所で活用されています。



安心・安全な街づくり

子どもたちが毎日登下校で利用する通学路に、防犯カメラを導入する市区町村が増えています。通学路への警備員の配置には相応のコストがかかり、また、全ての通学路を警備するのは現実的ではなく、防犯カメラが設置されるようになりました。

当社では、「記録一体型街頭防犯カメラ」を市区町村へ納入、および更新対応を行っています。電柱や街路灯、壁面など様々な場所に設置できる、記録部を一体化した街頭防犯カメラにより、街の安全確保に貢献しています。



自然災害対策で社会へ貢献

近年、河川の氾濫や土砂災害等の自然災害は激甚化傾向にあります。当社は、風水害対策や震災発生時の対策として、河川氾濫監視システムをはじめ安心・安全な街づくりに貢献するソリューションを提案しています。リアルタイムの河川水位、雨量の状況を把握することで、前もって危険を察知でき、迅速な避難行動につながります。



Key Issue

環境
Environment

環境方針

カナデングループは、クリーンな地球を次の世代に引き継いでいくことがわれわれの使命と認識し、「環境経営」を重要な経営課題の一つと位置づけ、企業活動のあらゆる面において持続可能な社会の発展のため、地球環境の保全と調和に取り組みます。

- 1. 環境保全活動**
 - (1) 環境配慮型商品の拡販にとどまらず、お客様の環境ビジネスに最適なソリューションを提供することにより、低炭素社会と循環型社会の形成に寄与します。
 - (2) 当社グループの従業員およびその家族は、省エネルギー・省資源・廃棄物の適正管理を推進し、環境負荷の低減に努めます。
 - (3) 人と自然との共生のため、生物多様性に配慮した環境保全活動に取り組みます。
- 2. 環境関連法規の遵守**

環境関連法規と当社グループが同意する環境に関する外部からの要求事項を遵守します。
- 3. 継続的改善**

環境保全にかかわる意識向上に努め、環境負荷低減に資する取り組みの継続的な改善や維持に努めます。

あるべき姿

- 事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達する。
- 事業活動におけるゼロエミッション、カーボンニュートラルを実現。
- 省エネ機器や再生可能エネルギービジネスの拡大による低炭素社会、循環型社会の実現に貢献する。

グリーンエネルギーの利用

太陽光・風力・水力・バイオマス・地熱などの「再生可能エネルギー」から発電される、環境にやさしいグリーン電力。発電時に地球温暖化の主な原因となるCO₂を排出しない持続可能なエネルギーであり、省エネルギー（化石燃料の消費削減）等にご貢献できます。

当社は、2021年度より、一般財団法人日本品質保証機構が定めるガイドラインに沿って、当社の事業所で使用する電力1,119,000kWh、および熱量2,130,000MJを再生可能エネルギーで調達しています。今後も自社の設備における省エネルギー化の取り組みとあわせてお客様への空調設備、LED照明をはじめとする省エネ製品の販売とZEBの提案などを通じたCO₂排出の削減や、再生可能な自然エネルギーの拡大につながる取り組みを推進していきます。



カナデンの森

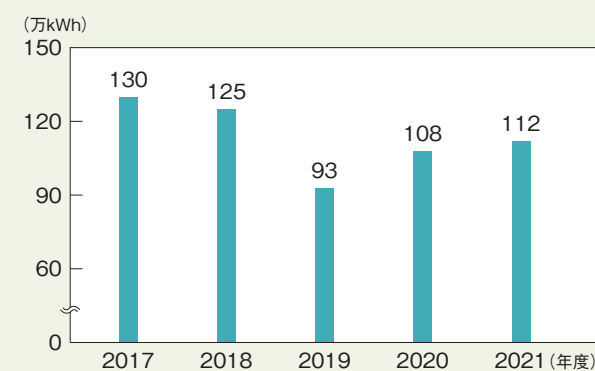
当社は、カナデングループの理念に掲げる「地球環境の保全と調和」を実現するための一環として、東京都青梅市の森林において「企業の森」（花粉の少ない森づくりを進めていく事業）に参画。植樹より12年目を迎え、環境保全への貢献を続けています。



環境データ（当社単体）

電力

事務所照明のLED化などによる電力使用量の低減を図り、低水準を維持しています。



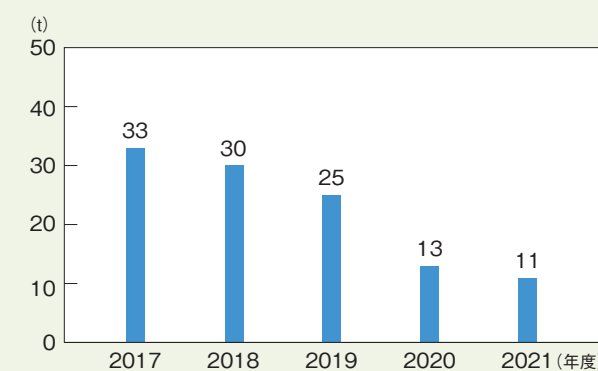
2019年に移転した本社事務所「晴海トリトンスクエア」では、空調熱源に効率の良いDHC方式による電力を採用しています。

DHC方式とは？

空調用の冷温水を地下の地域冷暖房プラントで夜間製造し、大規模蓄熱槽に蓄えることで、効率よく熱を作る方式。蓄熱槽で夜間蓄えた熱を日中各建物に送り出し、各空調機が大温度差搬送という空調システムで熱をムラなく丁寧に消費することで、製造と需要のマッチングを図った省エネルギーを実現。

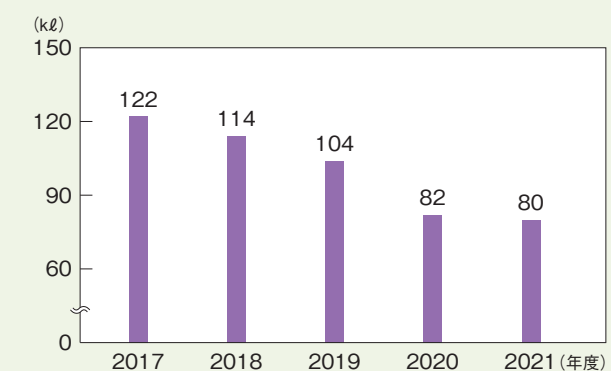
コピー用紙

ペーパーレス化を進め、コピー用紙使用量を大幅に削減しました。



ガソリン

車両導入のガイドラインを更新し、ハイブリッド車を標準仕様としたことにより、ガソリン使用量の削減につながりました。



Key Issue

社 会
Social

人事ポリシー

ソリューションビジネスを主体とする当社グループにおいて、競争力の源泉は「人材」です。
「カナデングループ理念」を実践し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、以下のとおり人事ポリシーを策定し、それに基づく施策を推進していきます。

自分らしいキャリアを

- ・働くことは人生そのもの
- ・だからこそ自分らしいキャリアを歩んでほしい
- ・自律したあなたを応援します

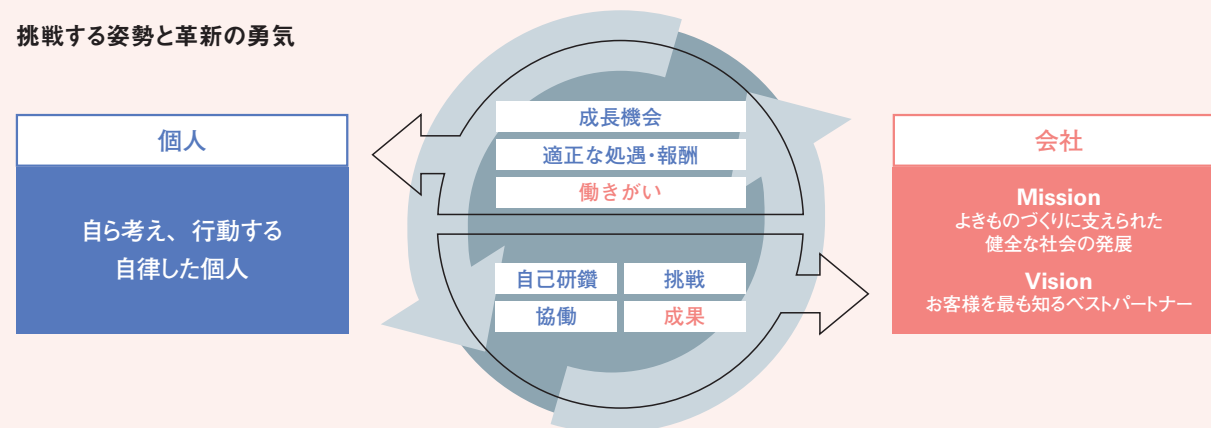
挑戦に報います

- ・チャレンジこそがカナデンのスピリット
- ・そこには年齢・性別・経験は関係ない
- ・変化を生み出す行動に価値がある

一人ひとりが主人公

- ・様々な価値観、属性、ライフスタイルの交差はイノベーションの原点
- ・ライフとワークの充実が新たな企業価値を生む
- ・誰もが持ち味を発揮できる会社でありたい

挑戦する姿勢と革新の勇氣



会社と個人が理念を共有し、働きがいと成長の好循環を実現する。

「自ら考え、行動する人材」はあらゆる階層・職務において必須の資質であり、人材育成の指針とする。

人材育成

「自ら考え、行動する人材」を育成すべく、当社では、社員一人ひとりの品質向上と、より一層の組織力強化を図るため、研修・教育体系の充実に取り組んでいます。

社内用研修ポータルサイト「教育ライブラリ」には、各種研修の動画データを一覧化し公開することで、時間・場所にとらわれず社員が自由に研修を受講することができ、テレワーク時でも必要な教育を受ける環境が整っているなど、人材が育つ環境整備を進めています。



組織風土改革

社長と社員が直接対話することにより、トップと現場の円滑なコミュニケーションを図るため、社長ミーティングを実施しました。全国の20代社員132名を対象に、なかなか話す機会のない社長と若手社員が直接対話することで、普段聞けないことを聞き、お互いに前向きな気づきを発見するコミュニケーションの機会となりました。



働きやすさ

「多様な人材が能力を発揮できる風土・仕組みづくり」の一環として、様々な制度を導入し、社員の挑戦する姿勢をサポートする環境づくりに努めています。

育児・介護

子育て・教育支援として、0歳から最長大学卒業までの子供に対して、一定の手当を支給しています。また、育児サポートとして、フレックスタイム制度も導入しています。介護についても、短時間勤務やフレックスタイム等の制度を設けています。

ボランティア休暇

近年、地域貢献、社会貢献、自然・環境保護、災害復興などのボランティア活動への関心が高まる中、社員の時間的制約を解消し、積極的にボランティア活動に参加できるようにボランティア休暇制度を設けています。

育児目的休暇の導入

2021年7月に、当社独自の制度として「育児目的休暇」を導入しました。出生予定の社員や、小学校就学に達するまでの子供を養育する社員が、配偶者の出産支援や育児のために年次有給休暇とは別に、子供一人につき年最大5日間の休暇を取得できる制度です。

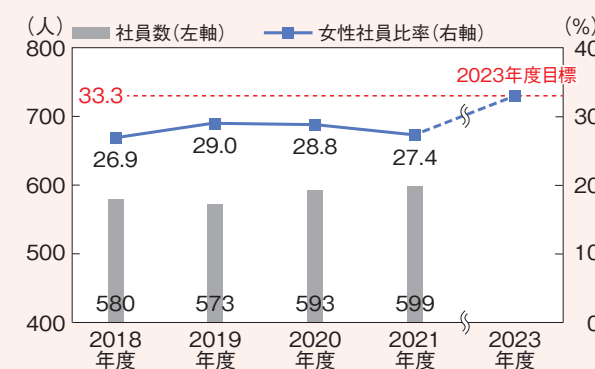
また、フレックスタイム制度も小学校6年生までの子供を養育する社員とし（法令では小学校3年生）、パパ・ママ社員が能力を十分に発揮できるよう支援しています。

社員の声

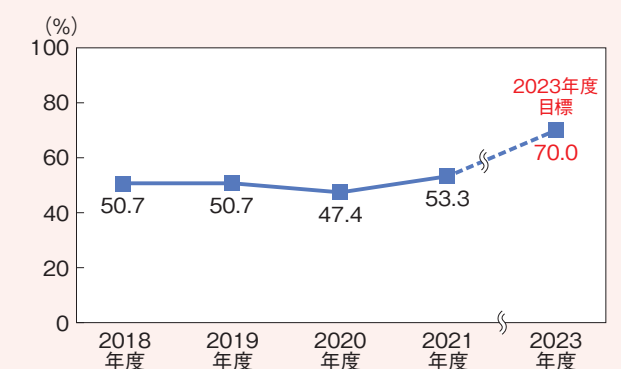


一般事業主行動計画の進捗

社員数と女性比率の実績と目標



有給休暇取得率の実績と目標



Key Issue

コーポレートガバナンス

役員一覧 (2022年6月21日現在)



1 本橋 伸幸
取締役社長(代表取締役)

2 守屋 太
常務取締役

3 井口 明夫
常務取締役

4 永島 義郎
取締役 社外 独立

5 伊藤 弥生
取締役 社外 独立

6 今戸 智恵
取締役 社外 独立

7 森 寿隆
取締役

8 三枝 裕典
取締役

9 境 晴繁
監査役 常勤

10 山村 耕三
監査役 社外

11 野見山 豊
監査役 社外 独立

12 一法師 信武
監査役 社外 独立

Key Issue

コーポレートガバナンス

取締役

1 本橋 伸幸 取締役社長（代表取締役）

1980年 4月 当社入社
2013年 6月 当社執行役員FA事業部長
2015年 6月 当社取締役FA事業部長
2016年 6月 当社代表取締役社長（現任）

2 守屋 太 常務取締役

1986年 4月 当社入社
2016年 6月 当社執行役員FA事業部長
2020年 4月 当社執行役員関西支社長
2020年 6月 当社取締役執行役員関西支社長
2021年 6月 当社常務取締役執行役員関西支社長並びに支店担当
2022年 4月 当社常務取締役関西支社長並びに支店担当（現任）

3 井口 明夫 常務取締役

1981年 4月 三菱電機株式会社入社
2018年 4月 当社入社
2018年 6月 当社取締役執行役員関西支社長
2020年 4月 当社取締役執行役員事業統括室長
2021年 6月 当社常務取締役執行役員事業統括室長並びに事業部及びソリューション技術本部担当
2022年 4月 当社常務取締役事業統括室長並びに事業部及びソリューション技術本部担当（現任）

4 永島 義郎 取締役（社外、独立）

1975年 4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
2002年 5月 同行虎ノ門支社長
2004年 6月 東京ダイヤモンド再生・債権回収株式会社（現エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社）代表取締役社長
2005年10月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社代表取締役副社長
2009年 6月 日本カーバイド工業株式会社常勤監査役
2016年 6月 当社社外取締役（現任）
2018年 6月 全国保証株式会社社外取締役（現任）

5 伊藤 弥生 取締役（社外、独立）

1986年 4月 日本電信電話株式会社入社
1988年 7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社（現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）入社
2008年 4月 同社公共システム事業本部ビジネス企画推進室長
2019年 5月 ユニゾホールディングス株式会社入社常務執行役員
2020年11月 SGシステム株式会社入社
2021年 4月 同社執行役員経営企画担当（現任）
2021年 6月 三井住建道路株式会社社外取締役（現任）
2021年 6月 当社社外取締役（現任）

6 今戸 智恵 取締役（社外、独立）

2003年10月 弁護士登録（第二東京弁護士会）
2003年10月 森・濱田松本法律事務所入所
2008年 4月 外務省国際法局経済条約課 課長補佐
2010年 7月 奥野総合法律事務所入所
2018年 5月 株式会社アイ・アールジャパン入社（現任）
2019年 1月 三浦法律事務所入所 パートナー弁護士（現任）
2019年 6月 ワンビ株式会社社外監査役（現任）
2020年 6月 全国保証株式会社社外取締役（現任）
2022年 6月 当社社外取締役（現任）

7 森 寿隆 取締役

1983年 4月 当社入社
2014年 4月 当社執行役員中部支店長
2016年 4月 当社執行役員関西支社副支社長
2016年 6月 当社取締役経営戦略室長
2018年 4月 当社取締役事業推進室長
2018年 6月 当社取締役執行役員事業推進室長
2019年 4月 当社取締役執行役員九州支店長
2022年 4月 当社取締役九州支店長（現任）

8 三枝 裕典 取締役

1985年 4月 当社入社
2015年 4月 当社FA事業部北関東支店長
2016年 4月 当社執行役員総務人事室長
2018年 4月 当社執行役員管理統括室長
2019年 6月 当社取締役執行役員管理統括室長
2020年10月 当社取締役監査部門担当
2021年 6月 当社取締役管理部門担当（現任）

監査役

9 境 晴繁 監査役（常勤）

1980年 4月 当社入社
2005年10月 当社電子事業部副事業部長
2008年 4月 当社経営戦略室副室長
2009年 6月 当社執行役員経営戦略室長
2011年 6月 当社執行役員SI事業部長
2015年 4月 当社執行役員監査部長
2017年 6月 当社監査役（現任）

11 野見山 豊 監査役（社外、独立）

1977年 4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行
2004年 4月 株式会社寺岡製作所入社
2007年 6月 同社執行役員管理本部副本部長
2008年 6月 同社取締役管理本部部長
2011年 6月 同社監査役（現任）
2011年 6月 当社社外監査役（現任）

10 山村 耕三 監査役（社外）

1992年 4月 三菱電機株式会社入社
2016年 4月 同社関越支社事業推進部企画課長
2019年 4月 同社営業本部事業企画部代理店グループマネージャー（現任）
2019年 6月 当社社外監査役（現任）

12 一法師 信武 監査役（社外、独立）

1971年 8月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所
1975年 3月 公認会計士登録
1976年 1月 監査法人東京丸の内事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所
1995年 7月 日本公認会計士協会理事
2001年 7月 日本公認会計士協会常務理事
2005年 4月 東北大学会計大学院教授
2007年 6月 株式会社タチエス監査役
2016年 6月 当社社外監査役（現任）

取締役のスキル・マトリックス

当社は、取締役の構成において、各分野での豊富な経験と知見を有する人材を選任し、取締役会等の機能向上を図っています。各取締役の主な専門的経験と知見は以下のとおりです。

氏名（年齢）	在籍年数（年）	地位および担当	主な専門的経験と知見							
			経営	営業	技術	財務・会計	法務	国際性	人事	DX
本橋 伸幸（64）	7	取締役社長（代表取締役）	●	●	●			●		
守屋 太（59）	2	常務取締役（関西支社長並びに支店担当）	●	●	●			●		
井口 明夫（64）	4	常務取締役（事業統括室長並びに事業部及びソリューション技術本部担当）	●	●	●					
永島 義郎（70）	6	取締役（社外）	●	●		●				
伊藤 弥生（58）	1	取締役（社外）		●	●				●	●
今戸 智恵（47）	新任	取締役（社外）					●	●		
森 寿隆（62）	6	取締役（九州支店長）	●	●	●					●
三枝 裕典（60）	3	取締役（管理部門担当）	●	●		●	●			

※各取締役が有する専門的経験と知見のうち、とりわけ強みのあるもの、当社事業と関連性が強いものを（最大4個）記載しています。 ※年齢、在籍期間は2022年6月21日時点

社外役員の選任理由

取締役	永島 義郎	伊藤 弥生	今戸 智恵
	会社経営者としての経験に加え、上場企業の監査役ならびに社外取締役の経験を有していることから、当社の取締役会において適切な助言をしています。 引き続き社外取締役として、事業戦略や財務戦略等について適切な助言を期待し、選任しています。	会社経営に関与した経験はありませんが、経営企画やICTに関する豊富な経験と見識を有しており、社外取締役としてDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する当社の経営に適切な助言をしています。 引き続き社外取締役として、経営企画やDX等について適切な助言を期待し、選任しています。	会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、上場企業の社外取締役の経験から当社の取締役会において適切な助言を得られるものと期待し、選任しています。
監査役	山村 耕三	野見山 豊	一法師 信武
	会社経営に関与した経験はありませんが、三菱電機株式会社営業本部事業企画部代理店グループマネージャーの職にあり、グループ企業の監督に関する十分な知識を有していますので、引き続き社外監査役として選任しています。	株式会社寺岡製作所の監査役であり、同社管理部門の要職を歴任するなど、経営に対し高い見識を有していますので、引き続き社外監査役として選任しています。	会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士の資格を有し、会計分野に関する研究および教授等の経験を通じ、財務・会計に関する相当な知見を有しています。 また、上場企業の監査役の経験もあることから、引き続き社外監査役として選任しています。

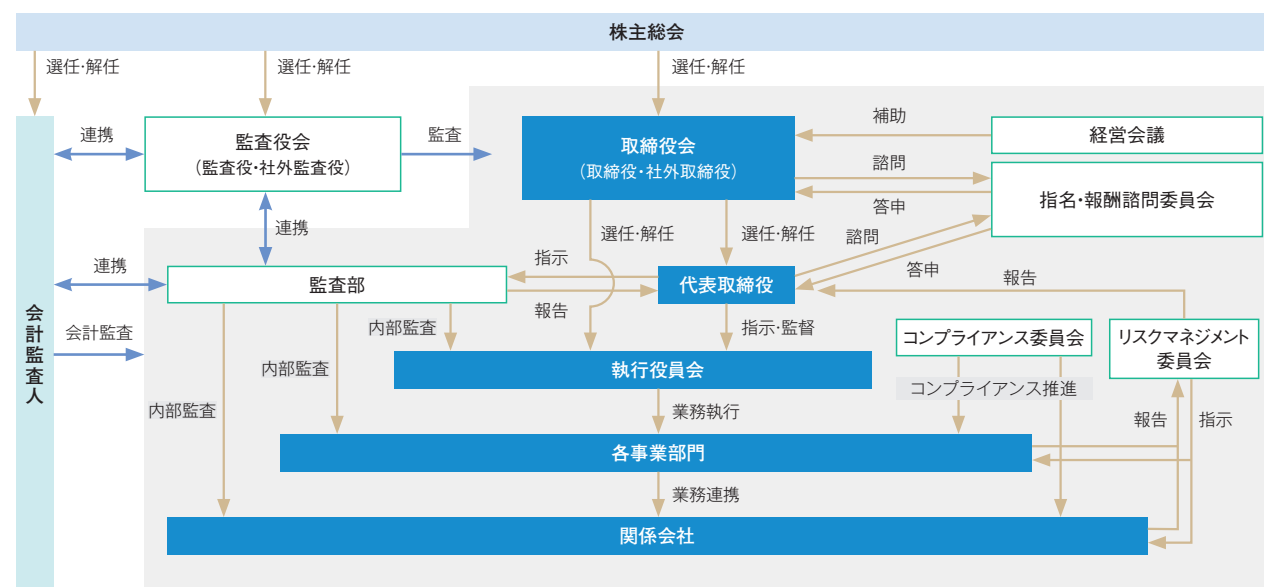
Key Issue

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「よきもののづくりに支えられた健全な社会の発展」に貢献するという企業理念のもと、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っており、当社経営が公正・透明かつ迅速であり、株主をはじめとした全てのステークホルダーの期待と信頼に応えるため、コーポレートガバナンスの充実を図ることは経営の最重要課題の一つであると認識しています。

■コーポレートガバナンス体制図



取締役会：議長 本橋 伸幸

社外比率
37%

2021年度開催回数：11回
2021年度出席率：99%

取締役会は、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう社外取締役3名を含む8名で構成しており、2ヵ月毎の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。また、社外取締役の執行役員会への参加や2022年度から社外役員の意見交換会を積極的に開催するなど、情報交換・認識共有の場を設けています。

監査役会：議長 境 晴繁

社外比率
75%

2021年度開催回数：6回
2021年度出席率：100%

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成しており、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会・執行役員会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどの監査を実施しています。また、内部監査部門と連携を行い適時適切な情報収集を行っています。

指名・報酬諮問委員会：委員長 永島 義郎 社外

社外比率
75%

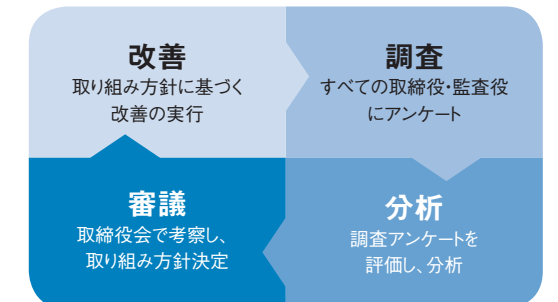
2021年度開催回数：6回
2021年度出席率：100%

指名・報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長とし、社外取締役3名、社内取締役1名からなる4名で構成しています。取締役・執行役員の指名ならびに取締役の報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図っています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性の向上およびコーポレートガバナンス強化のため、年に1度アンケート方式による書面調査を取締役および監査役に行った上、取締役会にて協議・検討を行うこととしています。アンケート結果は取締役会へ報告し、次年度以降の対応を検討しています。

実施方法：アンケート方式 実施日：毎年3月 評価方法：各項目6段階評価



2020年度の主な課題

- ・社外取締役の適正な員数
- ・取締役の多様性

2021年度の対応

- ・社外取締役比率の向上
- ・女性社外取締役の招聘

2022年度の体制

社外取締役比率 **37%** 女性取締役比率 **25%**

コーポレートガバナンスの変遷

ガバナンス強化策

指名・報酬諮問委員会設置

執行役員制度の導入

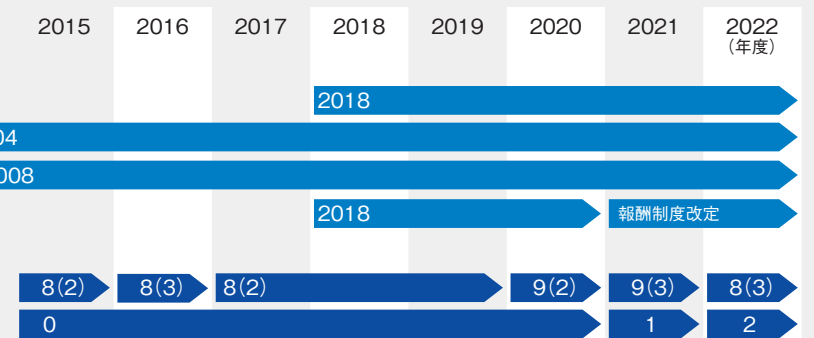
内部統制報告制度(J-SOX)構築

譲渡制限付株式報酬制度導入

取締役会の構成

取締役の人数(うち社外取締役の人数)

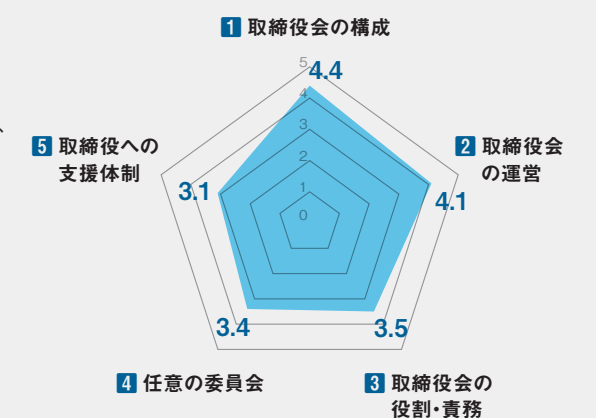
女性取締役の人数



2021年度の実効性の分析

1 取締役会の構成、2 取締役会の運営は比較的高評価であり、資料配付のタイミングや自由闊達な議論といった取締役会の運営に関しては適切に行われていることが確認できました。また、女性社外取締役の選任もあり、取締役会の構成についての評価は改善されました。

一方で、3 取締役会の役割・責務、4 任意の委員会、5 取締役会への支援体制については、比較的评价が低い結果であり、社会・環境問題への議論や後継者育成、社外役員の情報交換会の実施等について、さらなる機能向上を図っていくことが課題となります。



Key Issue

コーポレートガバナンス

役員報酬

当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等としての賞与、非金銭報酬等としての株式報酬（譲渡制限付株式報酬）の三つにより構成していますが、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしています。

役員報酬の構成

1) 基本報酬（金銭報酬）

当社の取締役の基本報酬は、役位に応じた月例の固定報酬とし、外部専門機関の客観的な報酬調査データ（業種・業態および売上高、時価総額、従業員数等）ならびに従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしています。

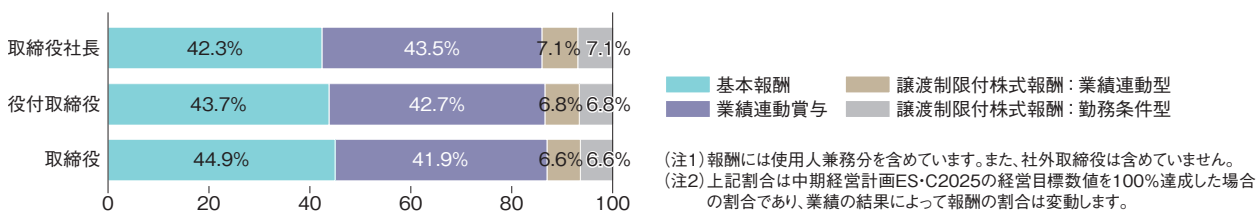
2) 業績連動報酬（賞与）

当社の業績連動報酬等は、各事業年度の利益に基づき原資を決定し、賞与として毎年一定期日に支給しています。個人別の報酬額は、業績向上に対する意識を高めるため事業部門ごとに設定された業績指標を踏まえ算定された個人成績をもとに決定しています。ただし、部門業績評価ができない取締役は全社の指標を適用しています。

3) 非金銭報酬（株式報酬）

当社の非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬としています。当社は対象取締役との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結し、対象取締役は一定の期間中は自由に株式を譲渡することができないものとしています。株式報酬は中期経営計画に定める指標の達成度に応じて解除する業績連動型譲渡制限付株式報酬と、対象取締役が譲渡制限期間中継続して当社の取締役の地位にあることを条件とする勤務条件型譲渡制限付株式報酬の二つから構成しています。当社が定める中期経営計画の指標が達成されなかった場合は、当社が当該普通株式を無償で取得することとしています。

■ 取締役の種類別報酬割合



報酬決定のプロセス

取締役の報酬種類別割合については、上位の役位ほど業績連動報酬の比率が高まる構成としています。株主総会において承認された範囲内で、社内規程に基づき各取締役の基本報酬の額、各取締役の業績貢献度、役位に応じた賞与の配分および株式報酬の割当てを算定しています。

透明性をより高めるために、決定プロセスおよび取締役の個人別報酬等の決定は、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬諮問委員会の答申に従ったうえで、取締役会で決定しています。

■ 2021年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 (人)
		基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬		
				業績連動型	勤務条件型	
取締役	229	131	67	15	15	10
監査役	20	20	-	-	-	3
うち社外役員	28	28	-	-	-	5

社外取締役メッセージ

永島 義郎



半導体などの部材不足が続く環境下で中期経営計画は厳しいスタートになりましたが、受注案件の獲得・拡大、在庫の確保など、販売・仕入両面で適切な事業活動が行われており、環境が改善されれば急速な業績回復・拡大が期待できると感じています。

また、M&Aや新規事業については、取締役会で良い議論ができています。これは、分析資料の準備・内容説明などが適切に行われ、事前説明の時間も相応に確保されているからです。各事業部や支社支店の成果・課題・対策や、DX・インサイドセールスの機能の拡充等についても、同様に議論を深めていきたいと思います。

ここ数年、組織や事業戦略の拡充により、全社一丸で事業を推進する体制が整ってきているので、人材戦略を一層強化し、大きな成果をあげることを期待しています。

伊藤 弥生

ガバナンスの実効性をいかに高めるかという点において、今期より指名・報酬諮問委員会の委員長に社外取締役が就任し、女性の取締役が増加するなど、機能・構成ともに進歩していると感じています。

また、「レガシーから脱却するDX」に関しては、足元の行動が具体的になり実践するステージに入ってきたと感じます。しっかりと進めていくとともに、今後は「攻めのDX」についても具体的な戦略を策定すべく、議論を深めていきたいと思います。

人材戦略については、戦略の構築から実践できる体制などにおいて検討すべき課題があり、従業員一人ひとりの技術的・営業的スキルのアップはもちろん、次世代の経営人材の育成にも注力していく必要があると感じます。目標実現に向けてPDCAのサイクルを確立し、会社全体がスパイラルアップしていく好循環を着実に作っていくことを期待しています。



今戸 智恵



これからの成長には、M&A・グローバル戦略が必要不可欠です。当社にとっても、これらは重要な経営戦略のひとつになっています。もちろん、実行には様々なリスクが存在しますが、チャレンジにリスクはつきものです。社外取締役としての私自身の責務は、企業再編・M&A、コーポレートガバナンスの分野に携わってきた弁護士として、内部の利害関係からは独立した立場から質問をし、意見を述べることを考えています。そうすることで取締役会が活性化し、各戦略について真に充実した議論が尽くされると思っています。

各戦略を着実に実行し、時代の進化、人々の意識や生活様式の変化に対応できるエレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして、多くの方々に新しい価値やサービスを届け続けられる存在であることを期待しています。

Key Issue

コンプライアンス

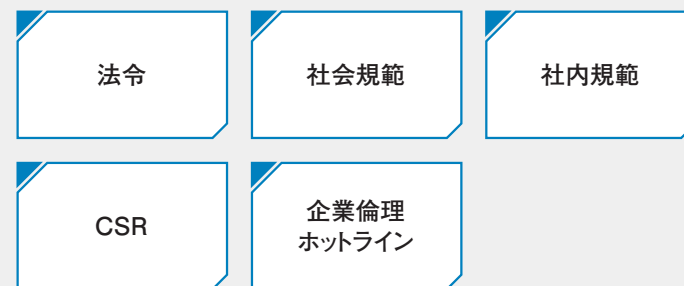
コンプライアンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループ理念の中の基本となる価値観において「誠実に正道を歩む」と掲げ、コンプライアンスの基本方針としています。その中で、「公明正大な経営」を重要事項とし、「高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動によって、全てのステークホルダーの期待と信頼に応える」と宣言しています。これに基づき「倫理・遵法なくして企業の存続なし」という大原則を当社グループの全社員が共有し、単なる法令遵守にとどまらず、高いレベルの倫理観に基づいた社会的責任を持った行動を目指しています。

コンプライアンス委員会

代表取締役社長を委員長とし、取締役および執行役員を委員としたコンプライアンス委員会では、役員および社員が高い倫理観に基づいた行動をするよう、コンプライアンス推進のための取り組みを協議・実行しています。年2回の定例開催を行い、緊急時においては非常招集を行います。同委員会では、コンプライアンス推進事項に関する施策の策定およびその進捗確認、情報共有ならびに意見交換等を行い、当社におけるコンプライアンス推進を実行しています。

■コンプライアンス委員会の主な役割

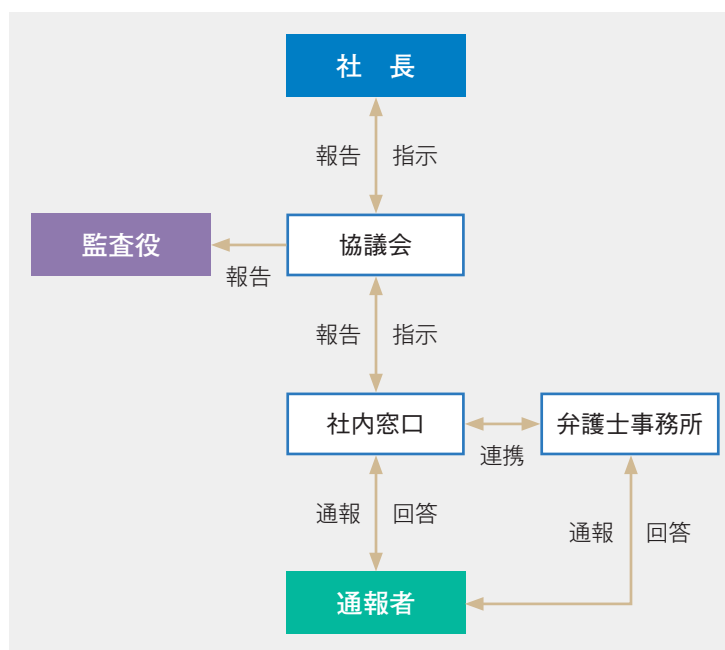


企業倫理ホットラインの運用

当社グループでは、不祥事の未然防止と自浄作用の強化を目的とし、「企業倫理ホットライン」を設置し運用しています。

通報者の範囲は、グループ会社の役員、社員、契約社員、パート・アルバイト社員、派遣社員はもとより、役員を除く1年以内の退職者までを対象としており、さらに通報者保護の観点から受付窓口を社外の弁護士事務所にも置き、通報者が特定され不安を感じたりすることがないよう、細心の注意を払っています。

これまでこの制度を利用した通報に対しては、徹底した通報者保護措置を取るとともに「企業倫理ホットライン運用規程」に基づき厳正に対処しており、事実関係の調査に始まり問題が確認された場合は速やかに是正措置を行い、再発防止策を検討・実施しています。



組織的な活動

■グループ社員研修

さらなるコンプライアンス意識の向上を図るため、事業活動に必要な関連法規マニュアルを作成し、社内基本ルールおよび業務上の法律知識を解説しています。さらにこれを補完するツールとしてeラーニングに取り組んでおり、2021年度は10月から12月までの間で当社グループ入社3年未満の社員を中心に、合計597名が11講座の学習に参加しています。

■パートナー企業へのコンプライアンスアンケート

下請法および建設業法の遵守、そして不適切な取引の未然防止を目的とし、パートナー企業に対して毎年アンケートを実施し、不適切な取引の重要等の有無などについての確認にご協力いただいております。違法および適正取引の推進とリスク発生の未然防止につなげています。

Key Issue

リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

当社グループは、経営危機を未然に防ぎ、事業の継続、安定的発展を確保するため、経営執行にかかわる重要事項についてはリスクの評価・抽出を行い、経営会議で審議し取締役会で決定しています。ガバナンスの強化、内部統制システムの効果的な運用を継続的に実施するほか、リスクマネジメント委員会において、リスクに対する予防策を協議・対応するなど、様々な危機に対する予防施策を講じています。

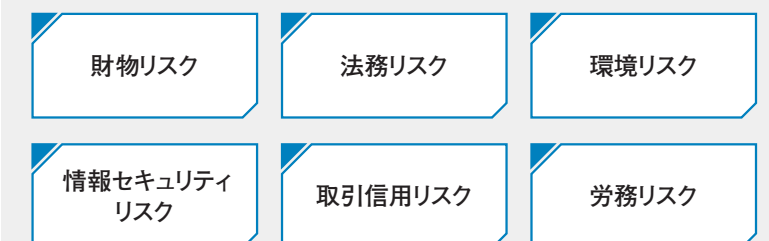
また、自然災害や不慮の事件、事故など緊急事態が発生した際には、重要業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短期間で再開することを目指し、初動を迅速かつ適切に遂行すべく、災害対策本部を設置し対策を講じていくこととし、日常においても教育・訓練を継続して実施しています。

なお、取引先からお預かりした情報資産、当社が保有する情報資産を盗難、改ざん、破壊、漏洩等から保護し適切な安全管理を行うため、情報セキュリティ基本方針を定め適切な運用を行っています。システム上のセキュリティ対策に加え、社員の継続的な教育・啓発や訓練を行い適切な情報の取扱いを行うことで情報セキュリティ強化を図っています。

リスクマネジメント委員会

当社グループでは、会社におけるリスクの抽出、対応策の計画、計画の遂行を目的にリスクマネジメント委員会を設置しています。全社横断の組織として対応することで、会社全体へのリスク・解決策の浸透を図り、緊急時には速やかな対応を図るとともに、平時より潜在リスクの把握・管理を行っています。

■リスクマネジメント委員会の主な役割

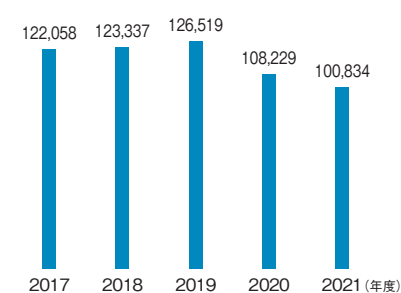


財務情報

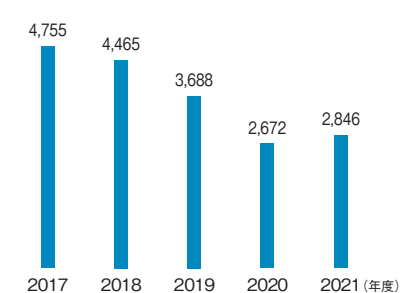
財務指標11年

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	百万円	107,857	109,462	120,410	122,009	120,534	122,984	122,058	123,337	126,519	108,229	100,834
FAシステム	百万円	38,129	36,132	37,812	43,256	42,293	43,903	45,820	48,841	45,039	35,508	36,843
ビル設備	百万円	15,434	15,139	16,412	16,317	16,390	19,815	17,476	16,248	19,726	13,796	13,521
インフラ	百万円	27,714	33,249	36,688	31,890	34,645	31,646	29,962	30,344	37,080	32,687	23,317
情通・デバイス	百万円	26,578	24,940	29,497	30,545	27,206	27,619	28,798	27,902	24,673	26,236	27,151
営業利益	百万円	3,049	2,894	3,754	4,133	4,333	4,330	4,755	4,465	3,688	2,672	2,846
経常利益	百万円	3,099	2,957	3,834	4,223	4,378	4,385	4,854	4,617	3,785	2,819	3,055
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,652	1,933	2,178	2,667	2,844	2,943	3,193	3,253	3,416	2,319	1,922
総資産	百万円	71,996	71,473	76,897	77,768	81,637	81,383	77,869	86,801	81,011	77,299	78,548
純資産	百万円	33,681	35,897	37,937	37,238	38,469	41,119	43,091	43,224	44,710	44,517	45,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,022	1,255	4,428	89	4,379	△2,428	△3,307	4,334	4,827	△19	3,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△92	815	△72	1,203	△1,107	△73	△411	△2,187	△1,029	778	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△614	△612	△621	△4,183	△870	△982	△1,749	△2,618	△1,220	△3,055	△1,047
現金および現金同等物の期末残高	百万円	20,777	22,295	26,169	23,559	25,935	22,390	16,889	16,400	18,962	16,658	18,866
1株当たり純資産	円	975.60	1,040.08	1,100.59	1,234.76	1,275.48	1,364.06	1,453.60	1,517.60	1,568.54	1,659.45	1,710.93
1株当たり当期純利益	円	47.92	56.09	63.19	78.93	94.34	97.64	106.08	110.05	119.88	82.85	71.80
配当金	円	17.00	17.00	19.00	25.00	29.00	32.00	32.00	39.00	42.00	29.00	26.00
自己資本比率	%	46.7	50.2	49.3	47.9	47.1	50.5	55.3	49.8	55.2	57.6	58.0
総資産経常利益率 (ROA)	%	4.4	4.1	5.2	5.5	5.5	5.4	6.1	5.6	4.5	3.6	3.9
自己資本利益率 (ROE)	%	5.0	5.6	5.9	7.1	7.5	7.4	7.6	7.5	7.8	5.2	4.3
株価収益率 (PER)	倍	11.0	10.6	11.2	11.1	9.4	11.0	13.8	10.7	10.4	14.6	13.8
配当性向	%	35.5	30.3	30.1	31.7	30.7	32.8	30.2	35.4	35.0	35.0	36.2

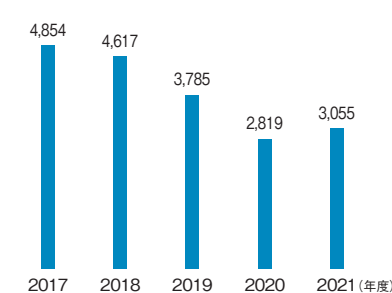
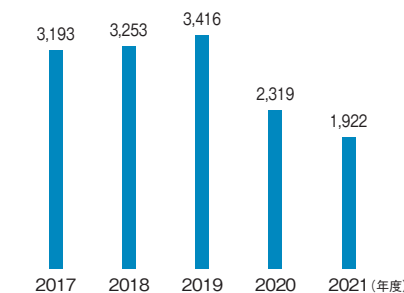
■ 売上高 (単位:百万円)



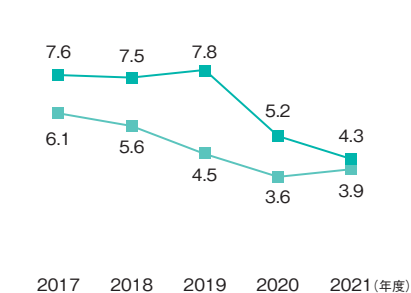
■ 営業利益 (単位:百万円)



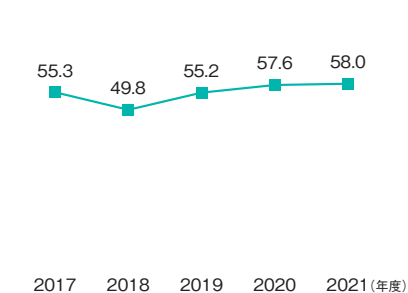
■ 経常利益 (単位:百万円)

■ 親会社株主に帰属する
当期純利益 (単位:百万円)

■ ROE (単位:%) ■ ROA (単位:%)



■ 自己資本比率 (単位:%)



グローバルネットワーク

海外関係会社

A 科拿電(香港)有限公司

Unit 07b, 10/F., CDW Building, 388 Castle Peak Road,
Tsuen Wan, New Territories, Hong Kong
TEL : 852-2861-0386
半導体・デバイス等の販売

B KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.

3791 Jalan Bukit Merah #10-10, e-Centre@Redhill,
Singapore 159471
TEL : 65-6276-4181
半導体・デバイス等の販売

C 科拿電国際貿易(上海)有限公司

1505, Sheng Gao International Tower, 137 Xian Xia Rd.,
Shanghai, 200051, China
TEL : 86-21-6228-7711
半導体・デバイス・FA機器および産業メカトロニクス機器の販売

C₁ - 科拿電国際貿易(上海)深圳分公司

Room1515, Block A, Shenzhen International Chamber of
Commerce Building Futian District Shenzhen, 518000, China

C₂ - 科拿電国際貿易(上海)天津分公司

The Exchange Tower1 29F No.2917, Nanjing Rd.189,
Heping District, Tianjin 300051, China

D KANADEN TRADING (THAILAND) CO., LTD.

4345 Bhiraj Tower at BITEC, 14th Floor, Room No.
BTB-TWR. 14. 1407, Sukhumvit Road, Bangna Tai
Subdistrict, Bangna District, Bangkok 10260, Thailand
TEL : 66-2-130-5644
FA機器・空調・冷熱機器・半導体・デバイス等の販売
タイにおける当社グループ内仕入・商材開拓統括機能

E KANADEN (THAILAND) CO., LTD.

4345 Bhiraj Tower at BITEC, 14th Floor, Room No.
BTB-TWR.14.1407, Sukhumvit Road, Bangna Tai
Subdistrict, Bangna District, Bangkok 10260, Thailand
TEL : 66-2-130-5644
FA機器・産業メカトロニクス機器・空調・冷熱機器の販売
および自動化・IoTなどソリューションビジネスに関わる
システム販売

F FACOM-KD (THAILAND) CO., LTD.

4345 Bhiraj Tower at BITEC, 14th Floor, Room No.
BTB-TWR.14.1407, Sukhumvit Road, Bangna Tai
Subdistrict, Bangna District, Bangkok 10260, Thailand
TEL : 66-2-130-5645
産業用機械、制御システム等の設計、製造、導入設置等

G KANADEN VIETNAM CO., LTD.

IDMC My Dinh Building, No.15 Pham Hung Road,
My Dinh 2 Ward, Nam Tu Liem District, Ha Noi City,
Vietnam
TEL : 84-24-3206-6695
FA機器・産業メカトロニクス機器の販売および自動化・IoTなど
ソリューションビジネスに関わるシステム販売

国内関係会社

株式会社カナデンエンジニアリング

a 本社

〒104-6216 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
TEL : 03-6747-8890
通信機器・電子応用機器・空調機器・低温機器・電気設備・
照明器具の販売・設計・工事および保守

a₁ 新宿営業所

〒160-0022 東京都新宿区新宿5-15-6 新宿光陽ビル
TEL : 03-3356-2214

a₂ 東北支店

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7 仙台上杉ビル
TEL : 022-267-5971

b テクノクリエイト株式会社

〒542-0067 大阪府大阪市中央区松屋町7-7 カナデン大阪ビル
TEL : 06-6763-6835
コンピューターソフトウェアの設計および開発

c 株式会社カナデンテレシス

〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場1-16-13 堺筋ベストビル
TEL : 06-6264-0300
移動体通信機器の販売および保守

国内拠点

1 本社

〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
TEL : 03-6747-8800

2 神奈川支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町1-3 綜通横浜ビル
TEL : 045-671-9211

3 北関東支店

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町4-150-1 カネゲンビル
TEL : 048-648-2857

4 西関東営業所

〒243-0432 神奈川県海老名市中央2-8-41 東横ビル
TEL : 050-3734-9005

5 水戸営業所

〒310-0803 茨城県水戸市城南2-1-20 井門水戸ビル
TEL : 029-350-6510

6 長野営業所

〒386-0042 長野県上田市上塩尻225-1-302
TEL : 0268-25-3226

7 北海道営業所

〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西3-11 北洋ビル
TEL : 011-212-3773

8 甲府事務所

〒400-0035 山梨県甲府市飯田1-1-24 OSD-Ⅲ (飯田) ビル
TEL : 050-3802-7370

9 上厚真サテライトオフィス

〒059-1741 北海道勇払郡厚真町上厚真18-1

10 熊本サテライトオフィス

〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-28
THE・PLACE 花畑ビル

11 関西支社

〒542-8554 大阪府大阪市中央区松屋町7-7
TEL : 06-6763-6800

12 京滋支店

〒520-0043 滋賀県大津市中央3-1-8 大津第一生命ビル
TEL : 077-510-2771

13 中部支店

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-19-1
TEL : 052-588-2000

14 九州支店

〒803-8691 福岡県北九州市小倉北区菜園場1-2-20
TEL : 093-561-6481

15 福岡営業所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神4-1-1 第7明星ビル
TEL : 092-761-7855

16 東北支店

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7 仙台上杉ビル
TEL : 022-266-3117

株式・株価情報

株式の状況(2022年3月31日現在)

資本金	55億7,625万円
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式総数	28,600,000株
単元株式数	100株
株主数	18,658名

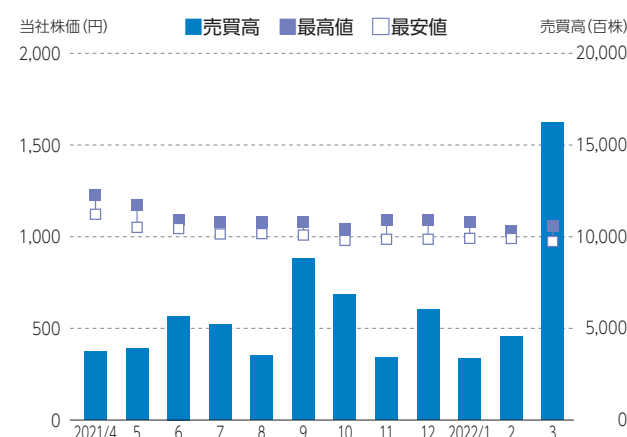
■大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	7,204	27.05
カナデン取引先持株会	2,957	11.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,756	6.59
カナデン従業員持株会	1,001	3.76
株式会社三菱UFJ銀行	751	2.82
三菱倉庫株式会社	656	2.46
明治安田生命保険相互会社	600	2.26
東京海上日動火災保険株式会社	455	1.71
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	407	1.53
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841	396	1.49

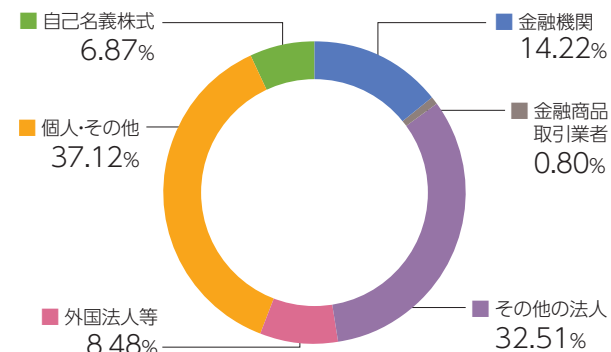
※当社は、自己株式を1,964,405株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

※持株比率は、自己株式(1,964,405株)を控除して計算しています。

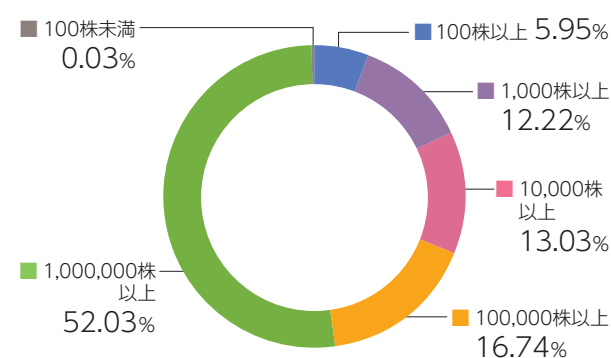
■株価の推移



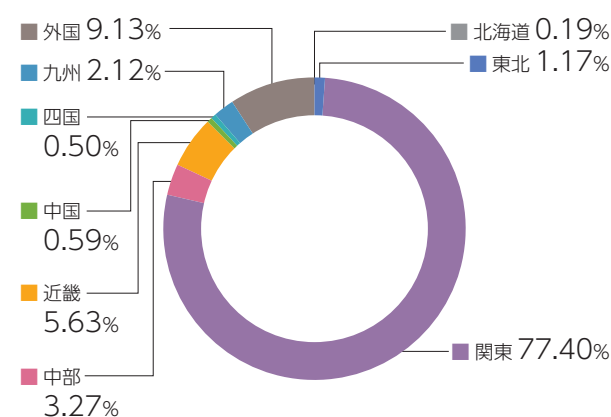
■所有者別株式分布



■所有株式数別株式分布



■地域別株式分布



会社概要

商号等

商号	株式会社 カナデン(KANADEN CORPORATION)
本社所在地	〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
創立	1907年
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
T E L	03-6747-8800(代表)
従業員数	888名(連結・2022年4月1日現在)
証券コード	8081

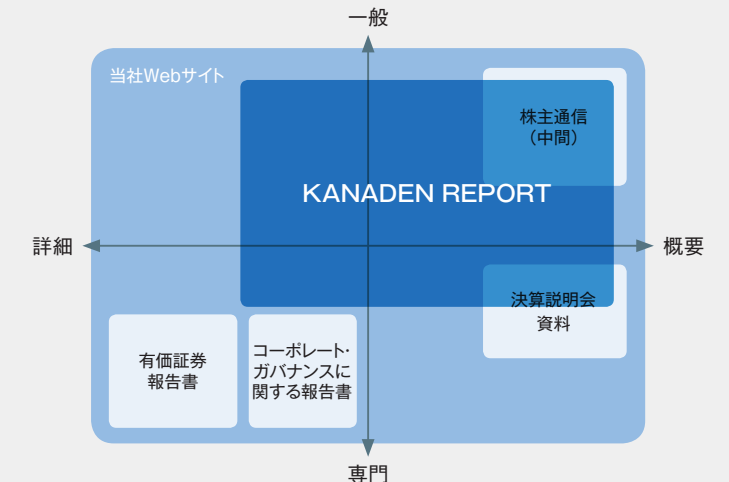
編集方針

本レポートは、全てのステークホルダーの皆様に、経営実績や戦略などの財務情報に加え、環境・社会・ガバナンスの非財務情報など、当社グループについて様々な側面からバランス良くご理解いただけるよう編集しています。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)による「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。

なお、本レポートのほか、有価証券報告書、株主通信などの様々なコミュニケーションツールをご用意しています。

当社Webサイトに詳細な情報を掲載していますので、併せてご覧ください。

コミュニケーションツールマップ



報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日を対象としています。
(報告の一部に、2022年4月1日以降の活動と取り組み内容も含まれます)

報告対象組織

カナデングループ(国内外関係会社を含みます)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている業績に関する将来の予測は、当社が本レポート発行時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、この見通しとは異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く国内外の経済情勢、当社製品・サービスに対する需要動向、為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。



株式会社 カナデン

〈問い合わせ先〉総務部

〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟

TEL.03-6747-8800

<https://www.kanaden.co.jp>

2022年9月発行

